

「基礎研究力強化に向けた検討に係る日本学
術会議への依頼」への回答

令和元年6月13日
日本学術会議

取りまとめ担当者：

岡本摩耶 内閣府日本学術会議事務局上席学術調査員

犬塚隆志 内閣府日本学術会議事務局参事官(審議第二担当)

脇 奈七 内閣府日本学術会議事務局企画課長補佐

なお、取りまとめに際しては、できる限り当初の記述を尊重しているが、文章のとおりをよくする等のため一部変更した。

目次

1. 取りまとめ結果

- 基礎研究力を測る指標(定義)はどのようなものにすべきか……………4
- 国際化・国際頭脳循環の在り方……………6
- 国際共同研究の推進のための方策……………8
- 学術誌への投稿及び購読に関する課題対応(例えば、海外の学術誌に対抗し、日本の学術誌の存在価値を高めるための方策 等)……………10
- 技術職員のキャリアパスの在り方……………12
- URA のキャリアパスの在り方……………13
- 女性研究者支援の在り方……………14

- ポスドクのキャリアパスの在り方……………18

2. 参考

- 参考1: アンケート……………20
- 参考2: 基礎研究力強化に向けた検討に係る日本学術会議への依頼について…26

3. 回答集

- 基礎研究力を測る指標(定義)はどのようなものにすべきか……………A-1
- 国際化・国際頭脳循環の在り方……………B-1
- 国際共同研究の推進のための方策……………C-1
- 学術誌への投稿及び購読に関する課題対応(例えば、海外の学術誌に対抗し、日本の学術誌の存在価値を高めるための方策 等)……………D-1
- 技術職員のキャリアパスの在り方……………E-1
- URA のキャリアパスの在り方……………F-1
- 女性研究者支援の在り方……………G-1

- ポスドクのキャリア……………P-1

○基礎研究力を測る指標(定義)はどのようなものにするべきか

- 基礎研究力とは、当該分野において自立した研究者として一生を生きぬくための基礎体力(論文において、従来の業績を正確に理解する能力、議論の筋を追ってそれを他人に説明できる能力、課題遂行能力、研究構想力等)と考えられる。
- また、研究の応用性・有用性よりも、その内容において独創性、問題を掘り下げる深度、質の高さや、社会や学問領域の発展への貢献、新しいチャレンジ(新しい視点で研究史に新たな光を当てる、新しい発見、新しい理論)等を行っていること。そのような研究人材及びそれを支える人材並びに研究環境である。
- 組織を対象に基礎研究力を測るのではなく、研究者個人個人の能力と成果を対象に測るべきである。
- また、形式的な指標では研究能力は評価できないため、評価能力がある人が評価される人の研究内容を精査することによってのみ評価できる、ピアレビューを基盤に置くことが有用である。

【その他の主な個別意見】

(人文・社会科学)

- ✓ 論文数だけではなく、翻訳や資料解説(言語・文学)、著書(心理学・教育学、社会学、地域研究、法学)、「質の高さ」特に、オリジナリティと研究上の価値の高さも含めた研究業績(言語・文学、心理学・教育学)。
- ✓ まとまった成果として、将来への視野や異なった視点を含めて数年かけて記述する能力(言語・文学、哲学)、学際的研究(史学)、分野横断力や俯瞰的視力(地域研究)。
- ✓ 国際的なネットワークを含め多様な研究環境(哲学)、アウトプットを生み出す研究環境(法学)。
- ✓ 長期間(10 年以上)にわたって引用されつづけている研究をどれだけ出しているか、一定期間(例えば最低5年間など)において今後引用され続けるであろう研究をどれだけ出しているか(法学)。
- ✓ 関連研究者からの国際評価(言語・文学、哲学)。
- ✓ 人文社会科学、特に人文科学では、それぞれの研究者の研究内容が個々別々であり、相互を批判する傾向が強く、近接分野の研究者によるピアレビューで数値評価を取ると、例えば医学や工学など比べ全体として低い評価になりやすいことにも注意しなければならない(地域研究)。
- ✓ プロセス性の評価は、研究計画書、進捗状況などのレポートを提出してもらい、複数の評価者による評価体制を作ることが望ましい(心理学・教育学)。

(生命科学)

- ✓ 論文数(基礎生物学、統合生物学、農学、基礎医学、臨床医学、歯学、薬学)、論文引用指数(基礎生物学、統合生物学、農学、基礎医学、臨床医学薬学)、論文の質(統合生物学、農学)、著書(統合生物学)、研究の幅広さ(統合生物学)、人材育成(基礎生物学、基礎医学)、報告書や政策への提言(薬学)、成果の社会還元・貢献(農学、薬学)。
- ✓ 実験科学においては、いかに実験計画を立て、遂行し、議論し、成果を発表できるかが基本であり、コミュニケーション能力を含めたある種のプロデュース能力が評価されるべき。また、周りの研究者を先導する能力など、総合的な学術への貢献(基礎生物学、基礎医学)。

(理学・工学)

- ✓ 論文数(数理科学、物理学、地球惑星科学、情報学、化学、総合工学、土木工学・建築学、材料工学)、論文引用指数(地球惑星科学、化学、材料工学)、論文の質(数理科学、情報学、機械工学)、著書(環境学、地球惑星科学、総合工学)、研究のひろがり(総合工学)、人材育成(物理学、化学、材料工学)、成果の社会還元・貢献(地球惑星科学、総合工学、材料工学)、定評のある教科書などにどのくらい研究成果が採用されたか(化学)。
- ✓ 学際的研究、学問の体系化、新領域開拓(地球惑星科学)。
- ✓ 長く引用されていることによる総引用数、注目度(環境学、物理学、化学、総合工学)。
- ✓ 大型施設の建設、その運用、国際協力における研究者の役割(物理学)。
- ✓ 基礎研究の要はどれだけ魅力的な課題を設定できたか、であり、その進捗に対しては批判されるべきものの、課題設定をした時点で一定の評価(アイデアを評価)を与える仕組みがあっても良い(化学、総合工学、機械工学)。
- ✓ ピアレビューの評価者の評価能力と評価の客観性の担保が重要である(地球惑星科学)。
- ✓ 日本では学科定員や教員数があまり変化せず、国際的な研究者の増減と日本の研究者数の増減を考慮して基礎研究力を測ることが重要(情報学)。

○国際頭脳循環の在り方

- 基礎研究力を高めて外国を引きつける魅力を持つことが駆動力の原点である。海外と対等、あるいは、それ以上にリードできる優れた研究者の育成が重要である。
 - 国内での雇用を安定させ、安心して外国に留学できる環境が必要。
 - 日本に軸足を置いて基盤を形成しながら海外と共同したり競争したりしないと、やがて、日本の空洞化が起きてしまう。
 - 学生時代に短期間でも海外留学や海外での研究生生活を経験した人は、学位取得後、あまり躊躇なく海外ポスドクにつく、学生時代に短期留学を経験させることが重要。外国人留学生と一緒に英語での討論をすることが共同作業によるより良いサイエンスを作る能力に有効。
- 大学の国際化として、海外の研究機関との枠組みの下での連携や、大学事務の国際化が重要である。
 - 海外の研究機関ないし研究組織との間で具体的な研究主題を共同策定して1、2年間の研究者交流を含む相互交流を一層促進するなど、大学としての組織と組織との連携と人的、知的の循環が必要。
 - 内製化を前提とした有期の助成では、大学が疲弊してしまう。
- 日本で育った外国人研究者や海外で育った日本人研究者が活躍できるよう、そのフォローアップが重要である。
 - 日本で学位をとっても自国でその分野を生かした職についていない留学生が多いし、海外で学位をとった研究者は日本の大学や研究機関に職を得にくい。これを打開するにはダブルディグリーやジョイントディグリーをさらに推進するとともに、海外の大学での日本の研究者のポスト増、留学生を生かした海外支援プロジェクト、海外学位取得者が組織にとらわれずにポストを得る仕組みなどを作っていく必要がある。
 - 招聘ないし来日した研究者を一機関で抱え込むことなく他の機関と共同で活用ないし養成しても良いのではないか。

【その他の主な個別意見：予算の範囲内でできる施策案】

- ✓ 海外での研究期間や国内外でのポスドクの期間が年金等社会保障において不利益とならないような制度設計(基礎医学)。
- ✓ 国際会議での成果発表と情報交換(心理学・教育学、総合工学)、クロスアポイントメントの大幅な緩和と、サバティカル制度の実質的な定着、そして学内での分業、職員のサポートといった制度的なサポート(哲学、地域研究、基礎医学、情報学、総合工学)、海外の大学の研究者によるメンター制度等海外留学に行かせる組織・指導者(経営学、農学)。

- ✓ 教員の海外留学(回数、期間、業績等を考慮)・国際交流・国際プロジェクト参加経験等を大学等の国際性で評価(臨床医学)。
- ✓ 外国人教員の job description の明確化(地域研究、法学、経営学)。
- ✓ 大学の国際化を進めるためには、教員・職員組織の外国人比率をあげる、海外研究者が日本で研究する際の研究・生活支援、事務書類の適正化等組織体制や組織文化の改善、Spouse Program 等外国人研究者の場合には夫婦で採用・雇用確保(言語・文学、社会学、地域研究、法学、基礎生物学、農学、食料科学、基礎医学、薬学、物理学、地球惑星科学、情報学、化学)。
- ✓ 学部段階、大学院段階、ポスドク段階、若手研究者の段階毎に所属組織を変え、また専門分野を移動するような教育システム(経営学)。
- ✓ 文科省をはじめとして、外国人研究者・留学生にも伝えるべき情報は、日英併記で発出するべき(法学、基礎医学、物理学)。

【その他の主な個別意見: 予算の制限をなくした場合の施策案】

- ✓ 留学に関する奨学金の拡充、研究者交流に関する自由度の高い予算の拡充(哲学、心理学・教育学、社会学、史学、地域研究、法学、経営学、統合生物学、農学、基礎医学、臨床医学、健康・生活科学、物理学、情報学、機械工学、電気電子工学、材料工学)、海外から優秀な人材をよぶときにネックとなるのが、国立大学の給与の低さ(言語・文学、地域研究、経済学、基礎生物学、食料科学、基礎医学、物理学、情報学)、国外の研究者が獲れるようなグラントの拡充(基礎医学、地球惑星科学)、日本の若手研究者の海外留学、海外での学会報告、資料調達、フィールドワークなどに関する科研費などの増額(史学、地域研究)。
- ✓ 国立大学において、真のサバティカル期間取得制度を作ることが重要。現状では非常勤を雇うことさえ難しい状況、学内運営のための人員不足のために研究期間がとれない状況がある(心理学・教育学、社会学、地域研究、法学、経営学、薬学)。
- ✓ 大学の国際化を進めるためには、事務職員に最低限の外国語能力および異文化理解の能力が必要(言語・文学)、学問分野によっては必ずしも保障されていない日本人大学教員の語学研修の拡充(社会学)。
- ✓ 国内で開催する大小の国際的な学会に、国や大学が積極的に援助、とりわけ財政援助すること(哲学、社会学、地域研究、2部(生命科学))。
- ✓ 国内で大きなプロジェクトを形成し、そこに外国人研究者をも含むある程度の規模の研究集団を構築し、その中での育成、仲間づくりを経験させること(機械工学)。

○国際共同研究の推進のための方策

- 学術的に組みたい人との共同が基本である。
 - 研究グループとして、日本にも「このグループはここが強い」という認識を得られるような息の長い研究を支援する必要がある。
 - また、欧米から、トップクラスの若手研究者を招聘することが重要。そのためには、PI が、国際的にみて、評価の高い独創的な研究を進めていることが基本的に重要である。
- また、外国人研究者と仲間になる事が大切であり、国際人的交流が、人柄を含めてお互いを理解し、国際共同研究に発展できる。
- 国際化や国際共同研究の推進にあたり、これまでの教員個人レベルでの協働に加えて、学長のリーダーシップのもと、大学間レベルで戦略的にパートナーシップ協定を結び、共同研究を含めた国際化をパッケージで進める。
- 今まで日本がやって来た国際共同研究は二国間、二組織間にほぼ限られており、複数の国や組織を巻き込んだもっと大規模な国際共同研究を先導する必要がある。国際的な NGO と連携して SDGs などの目標を掲げ、新たな推進方策を国際的に企画しなければならない。それには日本学術会議がよいプラットフォームになると考える。
- 国際共同研究担当者に対する教育・学務の軽減、事務(知財を含む)担当スタッフの脆弱性の改善、により研究者の研究に専念できる環境づくり。研究費の運用等において硬直的・煩雑になりがちな大学の組織体制や組織文化の改善。

【その他の主な個別意見: 予算の範囲内でできる施策案】

- ✓ 国際共同研究とサバティカルを結びつける(経営学、基礎医学、物理学、総合工学)。
- ✓ 共同研究の成果報告を論文、シンポジウム(一般向け、研究者向け)で国内・海外で行うことを義務付けるべき(地域研究)、国際学会のある1セッションでいいので、日本で開催するようなことを試みる(経営学)、日本人の国際学会出席を奨励する(食料科学)。
- ✓ 国際共同研究を推進した際、準備、集中観測実施中の4~5年間はほとんど論文が書けなかった。短くとも 10 年程度の研究成果で評価する体制がないと、国際共同研究をリードしようという気にはなれない。評価の時間軸を柔軟にセットできる体制づくりが必要(土木工学・建築学)。

【その他の主な個別意見: 予算の制限をなくした場合の施策案】

- ✓ 予算で研究面もカバーできるような予算規模の充実化(農学、数理科学、地球惑星科学、化学、機械工学)、必要な時に随時申請が可能な国際共同研究の推進のための研究基金(科研費)の創設(基礎生物学、基礎医学)、若手を互いに派遣し合う制度が良く、派遣する場合は人件費を内閣府が直接雇用で出す条件が良い(海外に半年以上赴任することで国内の同一機関にさらに 10 年間所属できる)(統合生物学)、国境を越えられる研究費を支給(基礎医学)。
- ✓ 海外での研究滞在、海外からの研究者招聘から、徐々にステップアップしていけるような研究助成金があってほしい。モデルケースを見える化して欲しい(心理学・教育学)。
- ✓ 人文科学分野では、概して小さい規模(数名から 10 名程度)の国際ワークショップが有効であり、その開催ができるような資金援助が効果的(言語・文学)、安定的かつ定期的に海外の研究者を招聘してセミナーを行う資金(1つの大学だけで行う必要はなく、複数の大学で共同でもよい)(法学)、国際シンポジウム開催に際する助成金(総合工学)。
- ✓ 多くの文系分野の国際共同研究は、成果を学術書として出版刊行することが目指されるものであり、そのような出版に対する助成の充実(社会学、農学)。
- ✓ 日本の国立大学や大学共同利用機関においては、予算内に予備費を組み込むことができず、不測の事態(不慮の出来事や偶発事故など)が発生した際、国際共同研究において日本が貢献することができず、他国からの信頼を失うことが有り得る(物理学)。

○学術紙への投稿及び購読に関する課題対応(例えば、海外の学術誌に対抗し、日本の学術誌の存在価値を高めるための方策 等)

- ヨーロッパの最近の動きに倣って、これから学術誌は掲載料だけを取って購読料を取らないオープンアクセス・ジャーナルに移行するだろう。
 - その場合、掲載料をだれが負担するのか。3割程度の採択率しかない科研費にそれを求めるのは、資金を持たない研究者の発表の場を奪うことになる。やはり、国や組織がそれを保障するべきだと思う。論文掲載料を科研費とは別枠でもうけ、掲載料の値下げ、あるいは上限設定を国が責任をもって出版社と交渉することが望ましい。
- 国立情報学研究所などが中心になって、オープンアクセス・ジャーナルの普及を促進する仕組み作りなどが重要である。
- 日本の学術誌の存在価値を高めるための方策は、日本の学術誌の質、認知度、プレゼンスを高めること、英語に翻訳すること、電子ジャーナル化やオープンアクセス・ジャーナル化することである。

【日本の学術誌の存在価値を高めるための方策の主な個別意見】

(人文・社会科学)

- ✓ 日本語で書くのは、文化人類学という知を国民に還元するためには不可欠だと考える。それは海外に発信するのとは別の社会的責務。文化人類学という学問の性質上、知識の集積よりも、その知識の存在基盤、自然化している発想を解きほぐす作用など、この学問が成立している社会との相互依存が大きいのが特徴。日本語で書かれているから存在価値が低いということにはならない(地域研究)。
- ✓ 日本で開催された国際研究集会の成果を、特集として日本の学術誌に発表する(言語・文学)、日本を基盤とする国際学術誌を国際的人材と国際的研究資源により発展させる(地域研究)。
- ✓ 留学生を通じてその国の言語に翻訳して紹介させる(法学)。
- ✓ 日本の学術誌に投稿する場合、査読者が日本の研究者に偏り、公平に審査をしてもらっているのか疑問に思った経験がある(経済学)。

(生命科学、理学・工学)

- ✓ 日本の学術雑誌は母国語による高度かつ深遠な議論をさらに強化することが求められる(地球惑星科学)、情報学の中でも日本語に関係する領域や日本の社会システムの仕組みや環境などに依存する分野の研究では、日本の学術誌の存在は重要。また、企業に関連する研究分野では、日本語で論文が書けることは、企業の研究力を高める上でも重要(情報学)。

- ✓ 国内で出版するジャーナルの編集委員の半分以上を外国人とすることが必要。アジアやオセアニアの諸国の研究者に編集委員に加わってもらうことも知れない。編集の手段もすべて英語にして、また副編集者などに信頼できる海外研究者に入ってもらうことも望ましい。掲載論文の日本人比率は半数以下が望ましい(統合生物学、基礎医学、地球惑星科学)。
- ✓ 著名な研究者を編集者や査読者として揃えることが必要で、すべてはボランティアであることから、彼らに引き受けてもらうためには少なくとも編集長がその分野の国際学会で名が知られている必要がある。実はそのような研究者は日本にたくさんいる。今は多言語翻訳が簡単にできる時代になりつつあるのだから、日本のジャーナルを英語だけではなく多言語化し、オープンアクセス・ジャーナルとして世界に広く発信することを政府主導でやるといい(統合生物学、基礎医学)。
- ✓ アジアで一体となることが必要ではないか。東アジアに限定せず、東南アジア、オセアニアを巻き込んだコミュニティを強化すると良いのではないか(基礎医学)。
- ✓ 適切な評価・批判を行っていることが内外にわかるような、編集とピアレビューシステムの工夫が求められる(臨床医学、数理科学)。
- ✓ ある程度の広域分野に属する複数の学会が、それぞれの学会の国際誌を整理統合していくことが大切(歯学、環境学、地球惑星科学)。
- ✓ 海外の学術雑誌出版社に比較して、日本の学協会が出版する学術雑誌は、論文投稿後の閲読などにかかる時間が長すぎる。これを短くすることが日本の学術誌の存在価値を高めることにつながる(食料科学)、迅速かつ質の高い査読と編集の実施(総合工学)。

○技術職員、URA 等のキャリアパスの在り方

技術職員のキャリアパスの在り方

- 技術的スキル向上などの能力に応じて技術職員としての業績評価法を考案し、「技術職員」という任期なしポストや更新可能な期限付き雇用を確立してはどうか。
- 本人の能力に応じて多様なキャリアパスが見通せれば、安定した仕事として受け入れられ、質も向上するはずである。
- 技術職員を地域単位でローテーションさせる等、複数の技術を身に着ける制度を導入してはどうか。各研究所や大学において評価してもらえば、それらの総点がすなわちキャリアとして給与や職位のステップアップに使える。また、技術職員が主体的に行ったこと、関与した事業に関しては、技術職員の名前が公表され、外に見える形にしてはどうか。
- 技術職員は、いくつかの専門分野を渡り歩き応用範囲を広げる必要がある。その上で、複数の組織で雇用可能なキャリアパスの仕組みを作ってはどうか。また、民間の高技術レベルの職員や海外の大学との人事交流が行えるようにしてはどうか。さらに、技術職員に、民間企業などの兼業を認めてはどうか。
- 技術職員の専門職組織を研究機関の独自機能組織として教員組織から自立させ、例えば副学長や理事が組織管理の決裁をするなどし、職種と職階の経験値等に基づくキャリアパスを整理してはどうか。
- 高度な技術支援を可能とする新たな技術・知見の獲得のための技術職員同士の人的交流や自己研鑽の機会を拡充する。国や独法（研究機関）等において全国規模の技術研究会その他の技術を研鑽するための組織を超えた研修等の機会を拡充してはどうか。
- 各大学・研究機関が個別に技術職員を雇用できなくなっていることから、国のセンターにそうした仕事を委託して、一定期間、その仕事をするためにセンターの技術職員が訪問してくれるような制度ができるとよい。

URA のキャリアパスの在り方

- キャリアアップ構築の前提として、URA の任期なしポストを確立してはどうか。
- 研究現場を知り、その現場に密着したキャリアパスが重要。
- 大学間や企業も含めた人材流動が良いのではないかな。
- URA の専門職組織を研究機関の独自機能組織として教員組織から自立させ、職種と職階の経験値等に基づくキャリアパスを整理してはどうか。

【その他の主な個別意見】

- ✓ URA・大学執行部にとっては、補助金規模が第一のように思える。人文科学分野では科研費の採択率が高いにもかかわらず、URA の関心を引かないように見える。この分野の専門家養成は今後 URA のキャリアパス拡大に資すると考える(言語・文学)。
- ✓ URA を研究者にとって都合が良い(使いやすい)研究支援人材ではなく、研究者の視点だけでは理解できない社会的な価値創造に繋げる研究マネジメント人材として認識する必要がある(経営学)、研究を掘り起こし、推進する能力のある人を育て、確保する必要がある(基礎医学)、URA として大学で培った研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行なう能力を効果的に活かすキャリアパス(土木工学・建築学)。
- ✓ 組換え DNA の申請書とか、動物実験計画書の申請とか、特許の申請とか、最近とみに増加している書類を書いてもらう人を雇用してほしい。欧米にはラボマネージャーという仕事がある。そういう使い方に制度を変えてほしい(基礎医学)。
- ✓ URA のキャリアパスの一つとして研究現場を知る URA のルートを作って欲しい(基礎医学)、ほとんどが研究機関で研究した経験をもっていない人物が多いと見受けられる。事務官的姿勢、企業での研究者などが多数であり、大学研究者の分化した専門分野に対応できていないと感じる(機械工学)。
- ✓ 現状の URA の人は、自分たちが何をすべきかというビジョンに乏しい人がほとんどではなかろうか？そのため、単なる情報の橋渡しだけが仕事になっているように思い、本来あるべき有機的な役割を果たせていないのではなかろうか？(基礎医学)
- ✓ 倫理申請書や研究費報告書の作成に研究者がかなり時間をかけざるを得ない現状をサポートする体制は必要である。URA の仕事の成果は、研究者の得た成果とは別に評価制度を構築すべきである(基礎医学)。
広い知識が必要なので、物理系のほかに境界領域として、化学系、生物系の勉強もいとわれない人が適していると考え。関連分野について、大学等での受講などが効果的ではないだろうか。また、その資格を明確化することも必要(物理学)。

○女性研究者支援の在り方

- 子育て中でも研究を中断することなく、継続することができる環境
 - 職場でのフレキシブルな勤務体制(男女双方)(時短勤務、在宅勤務、準在宅勤務(週のうち半分出勤、午前中のみ出勤等)、子供が急な発熱などで病気になった際の対応への支援、小中学校の懇談会や授業参観等)。
 - プロジェクト型の研究には研究者雇用に女性枠を設け、子供のいる女性の勤務形態として週3日勤務とか、毎日午前だけの勤務とか、フレキシブルにする。
 - 女性に特有なイベント(出産等)に相当する期間、男性にも研究以外の負担をなくす(or 減らす)という支援。
 - 公平、透明性のある評価の在り方の構築(論文数ではなく重要論文を5篇程度に絞ってその質を評価する等)。
 - 育児休暇制度を実質化するためには、それによって周囲の負担が増えないような支援(休暇中の代替者の確保等)を合わせて行うこと。
 - 研究する時間を増やせるように、雑用を少なくする等の負担軽減を第一に行う。研究補助員をつける、あるいは補助員を雇用できるような資金の補助。育児支援。
 - 配偶者同士が子育て期間中だけでも、できるだけ近い職場で仕事ができるよう研究室貸与、在宅勤務、代用教員制度の充実。また、別居婚の場合には、本人たちの選択というよりは、構造的問題であることから単身赴任手当を教員にも支給。夫婦が(少なくともある時期には)同居できるような柔軟な人事交換制度などの実現。
 - 研究者側からみれば、時間と勤務場所に融通の利く職場で働きたいという願望がある(これは男性も同じ)。この希望と職場環境を近づける設計を行う上で、遠隔地での就業を可能にするICTの進歩に期待。
 - ポスドクの期間は、金銭だけでなく、場所と仲間そしてメンターが常にいること。
 - 子ども連れでの留学や国際学会参加など海外活動の支援、育児期における業務負担(担当授業数など)の軽減の推奨など、男女問わない支援。
 - 学会等での託児所の設置。
 - 任期制のポストについている子育て期の研究者(女性とは限らない)が、育児休業その他の支援制度を心置きなく利用でき、また、そのような制度を利用する研究者が多くなることで、所属機関の負担を大きく増やすことにならないよう、その点に着目した公的支援。

- 研究者としてのキャリア構築とライフイベントを両立できる人生設計
 - キャリアには固定した年齢を設定するのではなく、よりフレキシブルに考えるのが良い。
 - 女性研究者が結婚や出産を考える博士課程のとき、パートナーと同じ職場でポストが得られるかどうか。研究を続けるための支援が受けられるかどうかが鍵となる(20代から30代)。その後、PIとして活躍し役職を得る際には家庭と仕事が両立できる環境が必要で、その支援は研究を補佐する人件費、代用の教員の人件費が大きい(40代から50代)。
 - 大学院生のうちに結婚、出産して、PIになる頃には子供に手がかけられない状態にならないと両立は難しい。
 - 比較的若いときに結婚・出産・育児を終え、その後研究者として全力で仕事に取り組むか、常勤職を得てから出産・育児をするかのどちらか。前者は、学生時代に出産するというケースであり、育児をしながらポスドク時代を過ごすことになる。後者は、年齢が高くなってからの出産となり、健康面でのリスクはあるが、ポストが安定しているため育児休暇などの制度を十分利用できるというメリットがある。研究者の卵の時代に出産をする女性には、時間の猶予を与えてあげてほしい。例えば、大学の博士課程であれば、学位をとるまでの期間を長く設定してあげる(長期履修制度などの形で制度が整備されている大学もある。)。ポスドクの場合は、出産があった年は、雇用期間の時計を止めるだけでなく、雇用者にプラスの研究費を支給する(代替要員雇用のため)などの支援をする。
 - 大学院在学中など、若いうちに出産を済ませ、20代後半からは研究者としての活動に集中する。大学院在学中(ある年齢以下、例えば26歳以下など)に出産した女性研究者に対して、金銭的な支援を行う(継続して研究に従事することを担保に200万円の一時金、等)。
 - ポスドク以降に妊娠、出産を迎える場合が多いと思うが、それがキャリアの妨げになることがないような支援が必要。就職していない場合は、研究費を補助するなど。就職している場合は、休業しなくてはならなかった期間の研究ギャップをとりもどせるような補助が考えられる。
 - ポスドク期間がもっともcritical。多くの人にとって、安定した職位を取ることと、ライフイベントが重なる。博士課程の女性比率はそれほど低くない(それも15年以上前から)にもかかわらず、安定した職となると比率が激減する。多くがポスドク期間に脱落していて、有効な手が打てていない。
 - ポスドク中に出産を経験した研究者の多くは、研究アクティビティの低下から、次のポジションが取れない人が多いと感じる。ポスドク中に出産した女性研究

者に、育児がひと段落したタイミングで再度、適当なポジションの募集があればよいと考える。また、定年制の女性研究者には、育児中の評価の底上げ。

- 高齢になると出産しづらくなるので、学位取得後、できるだけ早く出産ができるようにした方がよい。そのためには、任期制のポストではなく、パーマネントのポストを増やし、安心して出産できる環境を作るのが大切である。育児中は、時短勤務やフレックス勤務を認めること、また、男性も育児に関わりやすくする制度の構築が重要。
- 若手の10年任期(30～40歳)を確立する。その間、ライフイベントを優先できるように制度化する。
- 女性研究者がライフイベントのために研究のアクティビティが低下する時期に、競争の激しい分野のポジションではなく、休みをとりやすい比較的競争が少ない研究ポジションを選択できることができれば、両立が可能になる。
- 子育て期間を留学すると、可能な場合がある。出産後、小学校3年生くらいまでの間に、子連れで留学するのは一つの方法。

● その他の支援

- 雇用形態の柔軟化が必要である。終身雇用を前提とせず、休職や退職、転職、短時間雇用が雇用継続に不利に働かないような給与制度。
- 大学の業務改善として、会議を減らす、会議の時間を短縮する、会議の時間帯を考慮する、紙ベースの手続を撲滅する。
- 国からの支援はとても大切で、特に私学は、私学助成金に敏感なので、女性研究者支援を行っている大学に対する助成金の割合を高めるとするのは、大変効果的。
- 非常勤講師の科研費応募は大学により応募できない場合も多く、また共同研究者としてしか応募できない場合も多い。
- 介護、障害についての支援。
- 出産や育児を、業績として評価する仕組み、出産・育児による休学や研究歴の空白を考慮する仕組みを作るのが良いのではないかな。
- 無意識のバイアス(Unconscious Bias)がなくなることは考えにくい。そのため、トップダウンで数値目標を提示する施策は今後も有効であり、マイノリティの状況の発信の継続が必要。最初は人材難かもしれないが、1人ずつからでも大学理事、研究所幹部に女性の登用を義務づける。個人レベルでの戦いだと組織の中で勝ち抜くことが容易ではない。

○ポスドクのキャリアパスの在り方(追加項目)

(人文・社会科学)

- ポスドク(5、7、～10年で安定して研究、任期付き職を1～2度)で研究に集中、海外経験、中長期現地調査、分野横断的な研究交流により業績や学問的基盤を固める。
- テニュアトラック(5年程度)をポスドク・任期付き助教採用時から見通せるようにすると、じっくりと本格的な人材が育ちやすい。テニュアトラックの期間では、研究だけでなく教育や大学の業務の経験を積み、そのあとテニュアがよい。また、大学によっては、博士号取得後、またはポスドク・任期付き助教後に直接テニュア付きのポジションがあっても良い。大学が戦略的に定めるべきもの。
- 雇用形態の不安定化は、優秀な研究者を育てるうえではマイナス。必要なのは、テニュア取得後の業績の評価方法を厳しくすること。人材の流動化はテニュアになってから。テニュアを得た研究者が自分のイニシアティブで新しいテーマに取り組める環境をつくれることが重要。
- テニュアが即フルタイムである必要はなく、クロスアポイントメントも含め、労働時間はより柔軟に設定されるべきであり、ハーフタイムのテニュアもあってしかるべきである。就業形態の柔軟化により、研究・教育等における若手研究者の参画の機会も増加することが期待される。

(生命科学)

- ポスドク(5年程度で安定して研究、複数の環境(2カ所程度、海外を含む))で研究に専念し、研究成果をあげ、自分の研究分野を確立。指導教員の影響から自立して自分の研究分野を確立する時代であるから、なるべく出身大学や出身研究室以外の組織に入って、できるならば海外留学の機会も設けたい。
- ポスドクはテニュア、テニュアトラック(5、7年程度)に乗ることが可能なルートとして制度設計されていることが重要。将来的に研究業績に見合ったテニュアの職の見通しが大切。テニュアトラックを提供する機関は、研究に専念できる安定した研究環境(設備、給与等)を提供しなければならない。テニュアトラックの間に能力を測り、テニュアが取れない場合のキャリアパスは教育職、企業研究職などに求めることのできるルートが必要。
- 流動性を生み出すための期限付き雇用のような過度な競争環境がストレスを生み、研究効率を落としているとさえ感じる。
- 教授以外の junior faculty 職はテニュアとすべきでないという考え方もある。現実には研究が停滞した後も定年まで残る非教授職の方が多く、人材の流動化と若手研究者の機会を奪っている。

(理学・工学)

- ポスドク(5年程度で安定(一案として、大学間でポスドクの大学ネットワークを構成し、それぞれの大学から人件費分を供出し合い、最初の3年間は A 大学で、残りの2年間は B 大学で研究を行うことを採用時に確約)して研究、視野を広げる(さまざまな研究環境でさまざまな研究手法を学び、異分野・異文化における多数の研究者や同じような立場の仲間達と交流。産業界でのインターシップや海外経験)、2カ所以内、国内外)で研究に集中し、数よりも質の良い研究業績を蓄積し、研究者の「個」を確立する貴重な時間。自分の考えに基づき研究ができる環境を得ることができるべき。また、自分の視野を広げるなどの目的で博士課程の在籍大学とは別の大学や研究機関でポスドクをするように推奨することが望ましい。
- ポスドクの後、テニユア、テニユアトラック(5年程度)に乗るか、または、民間企業に就職する。うまく行かなければ研究をあきらめる。将来のキャリアを各自が明確化し、教育職に就くか、企業での研究職に就くかをはっきり決め、企業での就職に向けた積極的な活動や支援が組織的にできる仕組み作りが重要。テニユアトラックとして雇用する側も、任期付きであることを十分留意して、その期間に研究が進むような配慮が必要。
- 民間組織はポスドクの採用時には目的を絞った高い研究実績を求める。そのため博士課程修了後すぐに就職する方が採用目的の広さの点で採用されやすい。
- 数理科学分野では、研究が成果に結びつくまでの時間は、年単位が必要であり、さらにそれが評価されるには 10 年単位で必要。このような時間を確保して質の高い研究を行うには、パーマネントのポジションを付与することが必要。失敗しても生活の保障があることは、新しい研究を始める環境を保障し、研究に没頭できる環境を与えることになる。
- 将来の常勤の職に見通しがないと、精神的に不安定になったり、研究のテーマ設定が不純になったりしがち。理想は任期なしのポジションを少しでも作り、厳選された若手を育てる姿勢。必要なのは、テニユア取得後の昇進する際にきちんと審査をすれば良い。

[内閣府ホーム](#) > 内閣府共通意見等登録システム

CSTI有識者議員懇談会から、基礎研究力強化に向けた検討に係る日本学術会議への依頼（お願い）

日本学術会議事務局

回答者へのメッセージ

次の項目についての学術会議の見解が求められております。お忙しいところ恐縮ですが、事務局で取りまとめますので、ご見解をお聞かせいただければ幸いです。何卒ご協力よろしくお願いいたします。

必要事項を記入後、[内容確認画面へ進む]ボタンをクリックしてください。

文字化けを防ぐため、半角カタカナ、丸数字、特殊文字は使用しないでください。
使用された場合、一部特殊文字は規則に従い、自動的に置き換えて受信を行います。
あらかじめ御了承ください。（詳細は「[置き換え規則について](#)」を御覧ください。）

1. 内容入力

2. 確認

3. 完了

氏名

※必須

残り文字数10

現在のご専門分野（主として関係される分野別委員会名）

※必須

委員会 残り文字数20

質問 1

「ポストクのキャリアパスの在り方」についてご意見をお聞かせください。

ポストクのキャリアパスの在り方について、これまでのご自身の経験等から、どのようなものが理想的なキャリアパスとお考えでしょうか。ご自由にお書きください。（分野別に求められておりますので、最初の「現在のご専門分野」もご記入お願いいたします。）

残り文字数10000

（ご参考）

3月14日CSTI有識者議員懇談会日本学術会議資料で「多くの博士取得者の年齢（20歳末～30歳ころ）では、10年を遠望しつつも研究計画や生活計画などのリアルな見通しは5年程度であろう。その間の雇用が安定すれば研究の成果も期待でき、かつ人材も流動化する。」等の会員の方のご意見を紹介しました。

MEXTより、「例えばポストク5年くらいやるとか、ポストクやってデニユアトラックに乗ってデニユア、あるいは、ポストクをやっていきなりデニユアと、色々あると思いますが、また、分野によっても違うと思いますが、日本学術会議から分野別にこういうのがあり得るというものを示していただけないか。」との追加の依頼をいただきました。

質問 2

「基礎研究力を測る指標（定義）はどのようなものにすべきか」についてご意見をお聞かせください。基礎研究力を測る指標（定義）として相応しいと考えられるものがありましたら、ご自由にお書きください。ご自身の研究活動において評価されるべきと感じられる点等に基づいてご紹介頂けますと幸いです。

残り文字数10000

（ご参考）

昨今、民間団体による世界大学ランキングが普及する中で、我が国の大学の研究力を測る指標が議論されています。

例えば、大学研究力強化ネットワーク・大学ランキング指標タスクフォースは「大学や研究機関の研究力等を測る様々な客観的指標について」においては、以下の10項目を「研究力を測る指標」として挙げています。

(1)論文数、(2)論文引用指標、(3)トップ1%論文、トップ10%論文、(4)特許数、(5)特許収入など産業界からの収入、(6)人材育成、(7)産学間での知識の供与と共有、(8)大学発ベンチャーや大学資本を投下した組織の評価、(9)外国人比率、(10)学生アンケート調査等

出典：文部科学省学術研究の研究力・活動状況を測る指標の在り方について（案）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryo/attach/1371838.htm

また、これに関連して、現在のご自身の研究を推進するために有効な評価体系等につきましてお考えがありましたら、ご自由にお書きください。

残り文字数10000

（ご参考）

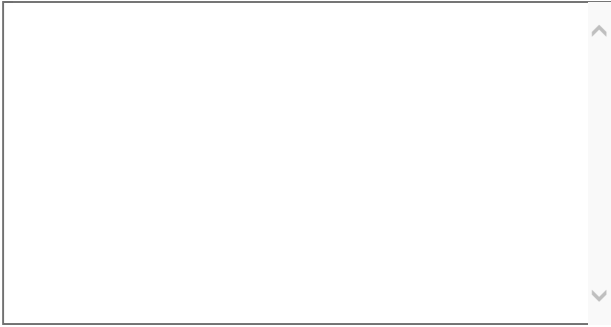
3月14日CSTI有識者議員懇談会MEXT資料3頁に「雇用の安定性を確保していくにあたって、大学等研究機関側においても、論文だけでなく評価体系（プロセスの評価等）の構築や雇用の改善等についての取組を期待」とされています。

また、2月28日日本学術会議日本の展望2020検討委員会の議論で「論文に加え、社会連携や社会実装も含めた科学の質や社会に対する貢献を明らかにする議論や評価が実現され、ますます研究が盛んになるというポジティブフィードバックが確立」されることについても議論の中で挙げられています。

質問 3

「国際化・国際頭脳循環の在り方」についてご意見をお聞かせください。

今後、国際化・国際頭脳循環を促進するための方策として考えられるもの等の在り方につきましてお考えをお書きください。ご自身の経験等に基づくものでも構いません。



残り文字数10000

(ご参考)

3月14日CSTI有識者議員懇談会MEXT資料17頁に現状の主な課題として「海外から国内のアカデミックポストへ応募する際の手続きに困難が残る等、大学等の国際化に向けたモデル事業による大学全体の組織体制や組織文化の改善は道半ば。そのような背景もあり、国際交流や国際共同研究の促進策の効果が最大化されていない。」とされています。

同資料16、17頁に、我が国では、国際的な頭脳循環の進展を踏まえ、優秀な人材を育成・確保するための施策（例：海外特別研究員事業（日本→海外）、国際競争力強化研究員事業（日本→海外）、外国人特別研究員事業（海外→日本）、科研費（帰国発展研究）（海外→日本）等）に取り組んでいます。また、大学等の組織においても国際化を図るための事業（例：WPI、SGU、卓越大学院プログラム、大学の世界展開力強化事業、国際連携教育課程制度 等）が実施されています。さらに、WPIやSGU等の取組の遂行による大学等組織内への横展開による全体の改革を促進するほか、他大学・研究機関への成果の横展開が実施されています。

質問 4

「国際共同研究の推進のための方策」についてご意見をお聞かせください。

今後、国際共同研究をさらに活性化させるための方策として考えられるものがありましたら、お書きください。また、これまでに実施された国際共同研究において困難等課題を感じられたことがあれば、お書きください。

活性化の方策



残り文字数10000

国際共同研究で経験された困難等課題



残り文字数10000

(ご参考)

3月14日CSTI有識者議員懇談会MEXT資料17頁に現状の主な課題として「国際交流や国際共同研究の促進策の効果が最大化されていない。国際共同研究の促進策（共同公募、共同支援等）は実施されているが、他国の動向に比し、規模が小さく、量が少ない。」とされています。

同資料16頁に、我が国では国際共同研究を推進するための支援事業（例：SICORP、SATREPS、CREST、科研費、さきがけ 等）が実施されています。

質問 5

「学術誌への投稿及び購読に関する課題対応」についてご意見をお聞かせください。

近年、オープンアクセス・ジャーナルの急速な普及に伴い、論文投稿料の負担増大の問題が顕在化しています。また、学術誌の購

読額においても出版社との契約上不開示とされるなど、学術誌への投稿・購読を取り巻く課題が認められます。これらの課題を解決するための方策として考えられるものがありましたら、お書きください。

残り文字数10000

(ご参考)

3月14日CSTI有識者議員懇談会MEXT資料21頁に現状の状況として「為替変動（特に円安）や出版社の寡占による定常的な値上げなどから、学術誌の購読価格上昇が恒常化。大学図書館コンソーシアム連合が海外出版社と交渉し、一定の成果を上げているが、購読価格上昇に歯止めをかけるには至っていない。購読価格上昇の問題に加え、近年のオープンアクセス・ジャーナルの急速な普及に伴い、論文投稿時に出版社に支払う「論文投稿料（論文処理費用）（APC）」の負担増大の問題が顕在化し、学術誌を取り巻く問題がより複雑化。一方、APCの支払いには、研究者が個人の研究費を充てて対応しており、大学等が機関として把握することが容易でない。このため、一部の大学を除いて実態の把握に至っておらず、実質的な検討を行うためのデータが不足している状況。」とされています。

一方で、「海外の学術誌に対抗し、日本の学術誌の存在価値を高める」という動きもあります。日本の学術誌の存在価値を高めるための方策として考えられるものがありましたら、お書きください。学協会でのご活動や、ご自身が日本の学術誌に投稿された経験等を踏まえたものでも構いません。

残り文字数10000

質問6-1

「技術職員のキャリアパスの在り方」についてご意見をお聞かせください。

技術職員のキャリアパス構築のための方策として考えられるものがありましたら、お書きください。

日常的に周囲に技術職員はいますか？

☐ いる ☐ いない

日常的に周囲にいる技術職員はどのような役割の人ですか？

残り文字数1000

技術職員の活躍を促進するキャリアパス構築のための方策等の在り方として考えられるものをお書きください（周囲に技術職員がいない方も可能な範囲でご回答をお願いします）。

残り文字数10000

(ご参考)

3月14日CSTI有識者議員懇談会MEXT資料23頁に技術職員のヒアリング結果から得た課題・検討事項の例として、(1)研究基盤の整備・共用の要である「技術職員」の役割・重要性の見える化、(2)技術職員の組織化、ステップアップの促進（能力に応じた評価体系の構築、キャリア（職階等）の明確化・多様化）、(3)技術職員の人的交流の促進、(4)持続的な人材育成・確保（機関の枠を超えた取組を含む）、が挙げられています。

質問 6 - 2

「URAのキャリアパスの在り方」についてご意見をお聞かせください。

URAのキャリアパス構築のための方策として考えられるものがありましたら、お書きください。

日常的に周囲にURAはいますか？ ☐ いる ☐ いない

日常的に周囲にいるURAはどのような役割の人ですか？

残り文字数1000

URAの活躍を促進するキャリアパス構築のための方策等の在り方として考えられるものをお書きください（周囲にURAがいない方も可能な範囲でご回答をお願いします）。

残り文字数10000

(ご参考)

3月14日CSTI有識者議員懇談会MEXT資料25頁に現在の状況として「平成30年9月に「リサーチ・アドミニストレーター活動の強化に関する検討会」において、大学等におけるリサーチ・アドミニストレーターの更なる充実を図るために、その知識・能力の向上と実務能力の可視化に資するものとして認定制度の導入に向けた論点整理をとりまとめ。」とされています。

http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/ura/detail/1409052.htm

質問 7

「女性研究者支援の在り方」についてご意見をお聞かせください。

現在、我が国ではダイバーシティ確保に基づいた女性研究者支援として様々な事業が実施されています。

女性研究者がより活躍するための支援として考えられるものがありましたら、お書きください。

研究者としてのキャリア構築とライフイベントを両立できる人生設計とはどのようなものが考えられますか

残り文字数2000

どのようなタイミングでどのような支援が必要とお考えでしょうか

残り文字数2000

その他支援の在り方

残り文字数2000

属性に応じた分類が可能となるように、次の項目についてもお聞かせください。

項目 1

生年を西暦（4ケタ）でお答えください。 年 残り文字数10

項目 2

性別をご記入ください 残り文字数10

項目 3

主たる勤務先（大学）における職位をお答えください。 残り文字数100

項目 4

民間企業に勤務した経験はありますか。 ☐ ある ☐ ない

項目 5

項目 4 で「ある」と回答された方は、おおよその勤務期間もお答えください。 約 年 残り文字数9

項目 6

3 カ月以上の海外留学の経験はありますか。 ☐ ある ☐ ない

項目 7

項目 6 で「ある」と回答された方は、当時の身分と留学先（国名）、期間をお答えください。
複数回の留学経験がある方は、全てについてお答えください。

（回答例）大学院生としてフランスに3年間 / ポスドクとして米国に約2年間

として に 年間
として に 年間

残り文字数969



入力内容を
パソコンに保存する

内容確認画面へ進む >

※「入力内容をパソコンに保存する」は、スマートフォン端末、タブレット端末ではご利用頂けません。

[このページの先頭へ](#)

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1
電話番号 03-5253-2111（大代表）

内閣府法人番号 2000012010019

© Cabinet Office, Government of Japan

平成 31 年 3 月 7 日

CSTI 有識者議員懇談会

基礎研究力強化に向けた検討に係る日本学術会議への依頼について

基礎研究力強化に向けた検討については、現在、日本学術会議に対し、

1. 人材の流動化と雇用の安定
2. 若手研究者支援の在り方

についての見解を求めているところ。

有識者議員懇談会としては、CSTI として引き続き基礎研究力強化について検討を進めるとともに、上記 2 項目に加え以下の項目について日本学術会議としての見解を求めることとする。

回答に当たっては、予算を要する施策については、現状の予算の範囲内でできる施策案と予算の制限をなくした場合の施策案（その場合は、施策の優先順位付け）の双方について見解を求めることとする。

- 基礎研究力を測る指標（定義）はどのようなものにすべきか
- 国際化・国際頭脳循環の在り方
- 国際共同研究の推進のための方策
- 学術誌への投稿及び購読に関する課題対応（例えば、海外の学術誌に対抗し、日本の学術誌の存在価値を高めるための方策 等）
- 技術職員、URA 等のキャリアパスの在り方
- 女性研究者支援の在り方

分野名	研究基礎力を測る指標
言語・文学	論文数だけではなく、人文学の場合、翻訳や資料解読なども指標となり得る。
言語・文学	基礎研究力とは、当該分野において自立した研究者として一生生きぬくための基礎体力と考えられる。基礎研究力を測る指標を提示することは難しいが、論文数や特許数といった外形評価以外の視点（たとえば、関連研究者からの国際評価）が重要と考えられる。
言語・文学	言語学の分野では、基礎研究力を測る指標の一つとして、フィールドワークの経験とその報告書の作成が考えられます。フィールドワークでは、言語を音韻、アクセント、文法、談話等の細分化された研究分野に細切れにするのではなく、言語全体を記述する必要があります。また、地域の歴史や社会制度との関連も記述の中に加えなければなりません。その訓練が基礎研究力になると考えます。 フィールドワークは長い時間を要します。細分化された分野に特化して研究すれば、論文数を増やすことができます。しかし、狭い知識しか参照しないので、研究が小粒になり、多分野との連携の力が養成されません。論文数や引用指標で評価することは、小規模な研究を増やすだけで、10年、20年先を見すえた大きな研究には繋がりません。数年かけて一つの言語全体を記述する能力を測るべきだと思います。
言語・文学	論文の質、口頭発表・講演の質、講義等の質。研究成果の社会還元。
言語・文学	ヨーロッパ文学分野としては以下のものが最低限必要。 当該国言語の読解能力、運用能力。 留学経験。 当該国言語による論文および学会等発表回数。 日本語で（当該国言語で）論文および学会等発表する意義の明確化。
哲学	やはりある程度海外との関係での評価は大切です。海外の雑誌に投稿して認められることは大事ですが、分野によっては日本でしかジャッジできないものもあるかもしれません。文系について言えば、特に米国では、その場でどの程度、あらゆる広範囲の読者やリスナーの批判に 대응、また納得させる能力これが基礎研究力と言えるのでは？日本を見ていて身内思考が強すぎるし、また外部も本当の意味では外部ではないカルチャーがあるように思います。ある程度、本物の批判のふりにかけるには距離感が必要かも。そういう鋭い批判意識をもった事務局的な存在が必要かも。官僚は一番それには向いてません。分野の違いを知るといよりも、ディシプリンとは何かがわかってる人たちが入ります。それこそ博士論文を書くジャッジするプロセスを正して行くことがまず最初にしなければいけないことと思います。
哲学	基礎研究力ををはかる指標としてふさわしいのは、論文に関しては、数ではなく、その内容においてどれだけ新しいチャレンジをしているのかを測ることです。数が求められるようになったがために、方法や問題系はそのままで、対象だけ変えて数を量産するような傾向が見られます。それは、書き手にとっても、読み手にとっても不幸なことです。また、論文の外側としては、どのような多様な研究環境の中で仕事をしているかがはかれるべきだと思います。それには国際的なネットワークも含まれていますが、自分の専門の中に閉じるのではなく、豊かな研究ネットワークの構築力が指標として重要になります。
哲学	哲学や人文系の学問では、短期間に達成できる具体的な目標を立ててそれに向けて成果をあげるという姿勢は、必ずしも学問のあり方にそぐわないばかりか、全体としての潜在能力を低下させる恐れがある。問題を小さくたて、専門分化した内容に閉じこもる傾向を助長させるからである。基礎研究力とは博士論文やそれに匹敵するまとまった研究成果において、その将来への視野を含めて検討されるべきである。ただし、異なった視点が必要なため、一元的な数値化には疑問がある。
哲学	1. 権威や多数者の通念にとらわれない批判的精神の実践。 2. 自由な反論および議論を構築し展開する能力。 3. 徒弟制度のしがらみに付度しないオリジナリティー溢れる理論の構築。 4. 表層的な有用性に右顧左眈しない研究者としての動機の維持。
心理学・教育学	世界ランキング等で用いられている指標は理系の価値観に基づいており、人文社会系、とくに教育学系にはあまり適用できないと思います。そもそも基礎研究力を特定の指標で測るという発想自体が理系の発想に偏っている面があります。刊行図書類の重要性が高い人文社会系では、学会誌の原著論文に依存した指標はあまり意味をもたないと考えます。

心理学・教育学	私の専門分野である実験心理学では、やはり英文査読論文数であろう。実験心理学の分野で見える限り、日本語論文はやはり国際発信力の点で問題がある。インパクトファクターの大きなジャーナルは重視されるべきであるが、あまりに重視しすぎると、若手の場合、査読対応に追われ、結果として、論文数が少なくなってしまう懸念もある。トップジャーナルにあまりこだわることなく個々の論文の被引用件数をあげればよいわけであるが、これも数年間引用がなくとも、語り立ってから引用件数があがる場合がある。英文論文公刊は必要条件であり、それを評価者が読んだ時に、ユニークさや将来性がどれくらい感じられるか、基礎研究力をみるには評価者自身の能力も問われると考える。
心理学・教育学	どの研究成果がいつどのように次につながっていくのかについてはかなり長い時間が必要となってくる。また、基礎研究力というものがどうゆうものかも明らかになっていない。 なのに論文数とか論文引用数とかある定義をしてしまうと、それに偏り、論文乱造となり不正を導くことになる。 それよりもその研究がどうゆうものなのかを一つ一つ検証しながら、前に進めていく体制作りが必要と考えています。
心理学・教育学	組織（大学・研究所）の基礎研究力と、個人の基礎研究力ではやや異なる。前者では、参考の10項目のうち、(1)~(3)が基本。個人については、Hインデックスのような指標が有用。
心理学・教育学	論文の本数だけではなく、「質の高さ」特に、オリジナリティと研究上の価値の高さも含めた研究業績評価システムが必要。特に書籍としての研究成果についても評価に含めることは、社会人文系にとっては必須の要件と考えられる。
社会学	社会学という分野はあまり数値目標になじみません。あえて言えば、諸学会内での他の研究者からの評価が重要です。
社会学	以下の参考に書かれている(1)~(10)に加え、特に文系では、著書（日本語もしくは外国語）数、その引用数や書評数、シンポジウムや講演会などの開催数やその聴衆数、マスメディアでの発言、学会での理事・委員・委員長などの経験数などが重要であると考えます。
社会学	研究助成の審査で、研究計画の水準を客観的に評価することは可能であり、現在の日本の科研費の審査では、適切に評価が行われていると考えている。しかし、例えば、専門分野別であっても、大学の研究力を一次元的な指標で評価しようとするのは無理があり、研究資金の傾斜的配分は、研究者個人ごと、あるいはプロジェクト別に行うべきであると考えます。また、論文数、論文引用指標、トップ1%論文、トップ10%論文という指標のいずれも、多くの文系の分野では、基礎研究力の測定指標としては甚だ不適切であると考えます。このような指標を導入することは、多くの文系分野にとっては、長期的な視点からの研究への取り組みを阻害し、また学術出版を衰退させる危険性を伴うと考えます。
社会学	一部の社会科学系の「論文被引用数」は客観的指標になり得るか、疑問がある。大学間の方々は相互に引用し合い、周縁者の論文は内容だけ引用されて引用元が書かれていないようなことがあると感じている。人材育成力などは研究者個人より学会や大学として評価するのが妥当と思う。
社会学	まず「基礎研究」をきちんと定義することは難しい。 その分野で、評価の高い雑誌に掲載された論文は、すべて優れているとする、「懐の深さ」が必要です。つまりその研究の応用性・有用性は、ひとまず無視すべきです。私の専門は社会学で、人文・社会系の学問の中では、現代社会との関係もあり、それなりに有用性が認められています。 しかし人文・社会系ですぐあげられるように、インド仏教の研究とか、ソクラテスや中世神学についての研究とか、研究として無意味ということになるのであれば、この質問に答えるのはいかなものか、という気持ちになってしまいます。
史学	理系の標準が文系に及びすぎて制度的な齟齬が生じている。基礎研究力を測る指標は多様であるべき。全体ではゆるやかな合意を形成し、あとは個々の分野で個別的に指標を形成すべき。 また、ランキングについては、ランキングに用いられている数値や統計、それらの用いられ方を精査し、大学や教員にもっとも負担のない状態で対応すべき。こうしたランキングへの対応により研究時間が奪われるという「悪循環」が生じている。

史学	基本的には査読論文、外国誌論文等の著作物と学会発表等の成果公開であると考えるが、分野的には専門性を活かした博物館や自治体教育委員会・NPO法人等に対する調査研究や文化財保護活動への協力なども評価対象としてよい。 また、自然科学・情報科学等との学際的研究、国際性についても、評価項目としてよい。
地域研究	形式的な指標では研究能力は評価できない。評価能力がある人が評価される人の研究内容を精査することによってのみ評価できる。参考として形式的指標を用いることにまでは反対しないが、そのような指標が重視される傾向には問題が多い。「参考」として掲げられている指標も、ほとんど役に立たない（(2)～(3)には多少の意味があるが）。なお、日本語に限らず非英語言語でいくら優れた論文を書いても(2)や(3)には乗ってこないが、それは研究「発信」の問題とは言えても研究「能力」の問題とは言えない。そういう点でも、研究力の客観的指標に頼ろうとする発想には無理がある。
地域研究	1980年代後半から、文化人類学の研究方法やその関心はこれまで以上に広まってきています。それらを簡単な指標（たておば、Social Science Citation Index）などに還元することは、無意味は比較をおこなうことになります。それよりも、米国のNationla Research Councilが数年ごとにおこなう専門家による相互評価の方法（もちろん、そのなかに数値が入っていてもかまいません）が、文化人類学には適切だという気がします。
地域研究	文化人類学の場合、論文も重要だが、単著の学術図書は大きな成果として指標に入れるべき。また共同研究を束ねる形での論文集の編著本も重要で、これは学術雑誌の特集エディター以上に匹敵する指標となる。近年は外国語・海外での出版も増えており、それらを加点するような仕組みが重要。
地域研究	和文の書籍に関する評価を高める必要があると思います。文系では、研究成果を出版物として公表することが多く、日本語で日本社会に貢献する内容のものが多く、出版されています。これらについての評価を高めるべきと考えます。
地域研究	人文・社会科学においては、広い分野をカバーし、「権威ある国際的な学術誌」が存在しない。また、研究対象や方法にも関連する言語圏が存在することから、学術雑誌自体についての評価も難しい。また、人文・社会科学分野の多くでは、共著論文はまれであり、刊行された書籍の形態の成果がきわめて重視される。もっとも多い成果の形態は、共著による書籍であり、その中の章ないし節が論文に該当する。これらの書籍の編者は、相互討論や方向付けなどを行うが、これは広い視野と組織力が必要とされるため、高く評価されるべきである。成果の質を図るには、言語圏内でのピアレビューが最も有効であろう。 また、人文・社会科学の分野の多くでは、研究成果が研究者コミュニティのみによって受け止められるのではなく、上記の書籍の形態で公開されるため、広く直接に社会によって受け止められ、その社会的なインパクトが重要になる。 大学研究力強化ネットワーク・大学ランキング指標タスクフォースの挙げる「大学や研究機関の研究力等を測る様々な客観的指標」は、限られた分野の指標が採用されているに過ぎない。人文・社会科学の多くの分野をカバーするためには、最低限、書籍を論文の数倍の成果としてカウントする、共同研究の組織、成果公開の実績、そして研究成果に基づく社会への公開（新聞・雑誌記事、メディアへの露出などを含む）を指標とすることが求められる。
地域研究	現在の若い研究者を見てみると、自分の研究は十分掘り下げて、大変専門性の高い議論展開ができますし、そのような博士論文を大学院レベルで完成しますが、だんだん、タコツボ化していて、他分野で近接のテーマを扱っている研究に興味を示さないことが多く、人類学の全体像を共有することが減ってきているために議論がかみ合わなかったりする傾向があると思います。こういう応用力こそが、基礎研究力となると思います。その意味では理系とはずいぶん違うかもしれませんが、一般的な業績数などに加えて、分野横断力や、俯瞰的視力といったものを量る指標が欲しいと思います。

地域研究	「基礎研究力を測る（数値化できる）指標」という考え方に、そもそもの問題があるように思われる。インパクトファクターなどは分野においては客観的指標となり得ると考えられるが、適切な指標とはならない分野が多い。特定の出版社、特定ジャーナルの選択、アルゴリズムなどにより操作されうる一つの指標として、慎重に捉えるべきである。国際的には、研究が商業出版社により操作され「支配」されているという批判もある。 とくに人文社会科学では、経済学や心理学などの例外はあるが、分野ごとの研究評価のありかたがたいへん大きく異なり、少なくとも現時点で一般化しうる「指標」はない。それでも、後述のERC（ヨーロッパ研究会議）などでは、「目利き」の研究者による適切な評価が達成されている。 人文社会科学でも、雑誌論文だけでなく、著書、論集所収の論文、学会発表、後継人材の養成実績などが重要な評価要素であることは言うまでもない。しかし、「しかるべき評価のあり方」については、関係研究者が集まり徹底的に議論した上で、評価の「イノベーション」を起こすことが必要ではないか。 なお、人文社会科学、とくに人文科学では、それぞれの研究者の研究内容が個々別々であり、相互を批判する傾向が強く、近接分野の研究者によるピアレビューで数値評価を取ると、たとえば医学や工学などと比べ全体として低い評価になりやすいことにも注意しなければならない。
地域研究	基礎研究力は、博士論文全体とその研究者の代表的著書、論文、を通して総合的に評価されるべきであろう。 以下に挙げられている指標は、すべて理数系の研究を念頭に置いている。人文社会の研究評価としてはまっくなくないものである。
法学	法学の場合、業績については、法学の場合は論文の質と数で評価される。従って、数値では評価が難しい。論文の引用数についても、メジャーな分野か否かによっても天と地の差が生じる。
法学	自分の分野において、ある組織の「基礎研究力」を計測するとしたら、 （1）長期間（10年以上）にわたって引用されつづけている研究をどれだけ出しているか、 （2）上記（1）は相当程度過去のものしか計測できないので、一定期間（例えば最近5年間など）において今後引用され続けるであろう研究をどれだけ出しているか、 などの長期間にわたるインパクトの度合いをみる。
法学	文理を問わず、一律に設定することは難しい。 法学分野であれば、著書（とりわけ単著）が重視されるべきであるが、指標に入れられることが少ないと感じている。 学生アンケート調査等は、実施方法にもよるが、教育効果が現れるのは（卒業生が実感するのは）、社会的な活動を通してであることもあり、効果的な指標ではない場合が多いと思われる。もとより、英国のTeaching Excellence Frameworkにしても、挑戦的ではあるが、適切なものかは疑問であると考えている。
法学	【理念指標】 1. 当該評価対象の研究者は、社会が解決を求める課題等とどの程度向き合っているか。 2. それに対応するため、当該研究者が、自己の力や努力をどの程度捧げているか。 3. 上記の力や努力は、社会にどの程度・どのように還元・還流されているか。 【上記の代理指標】 1. 政府・自治体・企業・NPO等とのつながり及び頻度の状況、各種研究会等の在籍・出席等の状況等。 2. 年間・月間・週間・1日等の研究の総時間、安定的・継続的な研究場所の存否等、洋和書等の書籍・雑誌・ウェブ情報その他の購読及び読了状況、内外の研究者等との連絡等の規模と頻度等。 3. 公表論文等の総頁数・頻度等、学会及び広くその他の場を通じる報告・プレゼン・打ち合わせ等の規模と頻度等。
法学	論文において、従来の業績を正確に理解する能力、議論の筋を追ってそれを他人に説明できる能力があるか否かが基礎的な研究力の指針となると考える。 論文以外には、コミュニケーション能力の要求度は、教育環境や海外の研究者との交流の必要性から高まっているのではないかな。

法学	第1に、「研究力」をアウトプットのみで測るのか、アウトプットを生み出す研究環境に着目するのか、について議論すべきである。 研究環境として考えられるのは、(1)自由な研究時間（教育と研究との適度なバランス、ST比の改善、教員自身が担うべきことがら以外の管理業務からの解放など）、(2)基盤的な研究設備（実験系ならば実験装置・設備、人文・社会科学系ならば基礎的図書・資料へのアクセスなど）、(3)多様な研究を保障し、研究テーマに即して基盤的な研究設備に上乘せするための自由な研究資金、(4)（分野によっては）役割が明確でしかるべき処遇を受ける研究補助スタッフの配置、などである。 第2に、「研究力」を仮にアウトプットで測ろうとする場合でも、分野による違いを十分に考慮すべきである。 とくに、人文・社会科学系については（それ自体が多様であることも考慮しなければならないが）、(1)研究成果としては、論文とともに、あるいはそれ以上に専門的図書が重視されている（博士論文を専門書として刊行することが、若手研究者にとってもっとも理想的な成果発表の道である）。論文については、質量ともに多様であり（したがって論文の点数のみを問題にする意味は乏しい）、査読システムは広がりつつあるとはいえ、まだ一般化しておらず、被引用数を計測するシステムも、日本語論文についてはない（例えば、論文の中でも大学の紀要に掲載されるものは質量ともに重要性が高いが、通常、査読の対象とはなっていない）。(2)自然科学系と比べて産学連携の比重は低く（自治体との連携は広がる可能性がある）、特許などはほとんど問題にならない。(3)半面、非専門的な読者を対象とする半専門的な図書や知識普及的な図書は研究者の仕事の中でしかるべき位置を占めており、社会的な意味も大きい。
法学	(1)論文数、(2)論文のテーマ・内容、(3)学会・研究会での報告経験などが重要と考える。また、(4)論文については、ピア・レビューがあることが望ましい。
経済学	「基礎的研究能力を測る指標」を一律に定義することは難しく、参考に挙げている、論文数や引用数、トップ…は有害という面もある。例えば既存の雑誌は過去の研究の利害関係が顕著であり、独創性を損なう面も存在する。要は基礎学力、独創性が重要な指標と考える。
経済学	論文引用指標、論文数（雑誌の質についてのフルイは必要）、専門家による相互評価。数的指標でかならずしも基礎研究力を測り切れていない部分があるので、それらを補う質的・記述的評価も補完的に用いる必要がある。
経済学	最近、NIHUで人文社会科学指標について考える機会があった。「最近5年間の論文数」を一流国際ジャーナルへの掲載論文数や引用度で測るのは、文系の学問にはなじまないもので、国際的な貢献をより広く、正確に測る指標として世界の図書館の蔵書数を提案し、若干計算した。 蔵書数は、累積的な貢献を測るので、論文数や引用度よりもはるかに文系の研究者の業績観に近い結果が出る。日本語の書籍も、世界の図書館に所蔵されていることが、あらためてわかったが、日本語と英語が2対1くらいの比率で世界の図書館に入ることが望ましい（現にだいたいそうになっている）。どちらかに特化してはいけな。また、国際的に英語が優越するなかで、フランス語、ドイツ語、中国語文献との競争について、実態解明をもっと真剣に進める必要がある。 個人的な経験で先端的な競争環境について言えば、有名図書館のteaching collectionには良く読まれる論文は冊子化されて入っている。じぶんの業績が著書であってもchapter in booksであっても、雑誌論文であっても、teaching collectionに入ることが重要。citation indexは一部しか出ないので、われわれから見ると、業績の1割か2割しかわからない。 また、私自身の業績は英語が多いが、英語と日本語の両方で刊行し、両方の言語環境で評価能力のある人の数が極めて少ないのは問題。こういう人を育成する必要がある。国は、このことにもっと真剣に取り組むべきである。 念のために言えば、哲学、文学、歴史学などの分野で、今後急速に論文のほうの本より重要になる可能性は、国際的にもまったくない。優れた学者のほとんどは「主著」で勝負している。数十年以上前の本や資料のオンライン化には、多言語環境では限界がある。
経済学	論文数、論文引用指標

経済学	(1)論文数、(2)論文引用指標、(3)トップ1%論文、トップ10%論文、が最も基本となる指標と考えます。特許は社会科学・人文学では意味がありません。外国人比率は基礎研究力を測る指標としてはむしろ有害です。研究能力が劣る研究者を「外国人」という理由で雇用する歪んだインセンティブを研究機関に与えるからです。この点に示されるように、指標の選択は研究機関のインセンティブに影響を与えるため、慎重かつ適切に設計される必要があります。
経営学	基礎研究力指標の在り方について、論文数は必要です。しかし、引用数や、トップ1%論文は賛同しかねます。論文引用数を指標とすることの弊害が指摘されているからです。トップジャーナルのなかに専門分野が入っていないときは、将来の新領域が評価されにくく、人材を育成しにくくなることも懸念されます。若手研究者や博士人材は新しい問題に取り組んでいるので評価されるタイミングが遅れてしまうことも予想されます。
経営学	国際化が遅れている私たちの分野では、単著、しかも横書きのハードカバーの研究本が何冊あるのか、は評価の対象にされてきました。博士号の取得条件として、単著、というのは、今の45歳以上の先生では必須だったからです。そこは採用の際にも重視している大学が多いので、入れるべきではないでしょうか。
経営学	「基礎研究=理学研究」との認識を打破する必要がある。基礎研究力の指標としては、論文数ではなく、価値創造や社会変革へのインパクト力であるべき。
基礎生物学	実験科学においては、いかに実験計画を立て、遂行し、議論し、成果を発表できるかが基本であり、コミュニケーション能力を含めたある種のプロデュース能力が評価されるべき。また、周りの研究者を先導する能力など、総合的な学術への貢献が基礎研究力ではないだろうか。若手研究者の中には一流ラボで一流ジャーナルに論文を発表していても、本人にこの力量がない場合もあるので、一概に発表論文のIFだけでは測れない。
基礎生物学	ひとえに研究は才能と探究心によるものであり、それが開花する時期は人によって異なる。若くして成績がいくら良くても研究に向かない者が多く、また外国留学時の成果が帰国後維持できない者も多い。目安としては、40代前半に業績による判定を行うことが良いのではないかと。また、評価に当たっては、国内の研究の多様性を維持することも重要。終わってしまったと考えられる領域の研究者も、わずかで良いので残すべき。ただし、その研究者は世界的にトップレベルになければならない。いずれにせよ、このような評価を行うためには裾野が広くなくてはならない。これまでは、限られたポストに、才能のない従順な研究者のみを多く選んでいたように思う。どこにでもいるような研究者を多く揃えても仕方がない。 加えて、優秀な研究者に対し数年ごとに同じような評価を繰り返し行うことは、研究者の時間を無駄に使い、ひいては競争力の低下に繋がる。優良研究者に対する免除システムを設けてはどうか。
基礎生物学	基礎研究力を数値化するのは難しい。日本人の国民性を生かして、学会等のピアレビューができるコミュニティでの評価、独創性指数（まだ萌芽的である、あるいはその分野のフロンティアなど、論文のみで評価できない部分）を評価する組織の確立、評価者の顔の見える生産的評価システムの構築、など能力の開拓を含んだ評価システムを学会が中心となり作る。点数をつけるのではなく、「ともに進む」精神でやらないと、この国の低予算ではグローバルには勝てない。
基礎生物学	国際的な共著論文は引用数が多くなるので（統計的に有意な相関がある）、国際的論文の出版数 その全体に対する割合 なども、重要な指標。国際的に流通しているデータの提供数なども今後のオープンサイエンスの流れを考えた時、重要な指標となる。
基礎生物学	「基礎研究力」を測る指標として、(1)論文数、(2)論文引用指標は重要であると感じる。雑誌のインパクトファクターが重要視されることが多いが、それよりは前二項のほうに重きを置くべきであろう。 良い指標があるならば、社会的には(6)人材育成も重要と考えるが、何がその指標と成りうるかはやや不明である。

基礎生物学	現在最も信頼がおける評価方法は、科学研究費補助金の審査に見られるような、研究提案を複数の研究者が様々な観点から複合的にピアレビューする方式であると考えられる。また、個々の研究機関における研究者人事は、やはり候補者の経歴、研究業績、研究提案などを複数の委員で多面的に検討し、総合的に決定されるケースが多いと考えられる。手間はかかるが、この様な、複視眼的評価軸に立って総合的判断を行うピアレビューを基盤に置くことが重要であろう。
基礎生物学	新しい発想を生む力。まだ注目されていない領域でも現在、競争が激しい領域においても、その中から将来重要性を持つと思われる課題を見つけて、発展させる能力。地道でも重要な研究を長期間続けられる能力。指標は、その仕事が完成した時に、周囲をあっと言わせる研究となっているかであって、事前に評価できる場合もあるが、それより、できて初めて評価できる仕事も多いと思われる。そのような仕事の評価は事前には非常に難しいが、それを評価できる人間、団体が、支援していくしかないのではないか。
統合生物学	それは論文とその掲載されたジャーナル、被引用数、h-インデックス、などであることは国際基準です。これはどの分野でも同じはずです。日本語の書物も入れて良いと思いますし、講演も入れて良いですが、国際基準で競争してはかられるものでないと信用されないでしょう。自分たちの研究は重要だと主張するだけでは社会からは信用されません。
統合生物学	論文と研究自体がどう新規的で重要なのかを見抜き、評価することが重要である。そうしないと、正当な評価なく単に論文数、引用数で客観的評価とされてしまう危険性がある。そのような本質的な評価ができる研究者を多く育てることも必要なことである。
統合生物学	研究のコストパフォーマンス ・ 同じ成果を出すのならより少ない時間、資金、共著者で構成するほうが効率が良い。例えば同じ雑誌、同じ引用度の論文であるなら、著者数は少なく、資金も少ないほうが優れているのではないか。 研究の幅広さと同じ研究者が似たような論文を量産するよりは、分野を超えて様々なジャンルで活躍することを評価すべきである。例えば同じ雑誌ばかりの論文リストよりは、幅広い雑誌のほうが望ましい。 アウトリーチや教育活動 上記の幅広さには、論文だけでなく高校や大学における講演や授業、アウトリーチ活動も評価すべきだろう。企業との連携もアウトリーチに加えてよい。ただしアウトリーチばかり実施するのは研究者として本末転倒である。
統合生物学	重要な主張：基礎研究力を測る単位は個人でなく国家（Nation）であるべきである。 基礎研究力の定義：「どんな学術的な質問や、現実の新たな問題に対しても、世界一線レベルで解決に向けた研究が直ちに可能な人材が国内に十分数おり、かつ研究を即座に実行に移せるインフラが国内にあること。」つまり知的ニーズに対する国内の供給網羅性の程度。「学問や知識はグローバルで国境はない」ので「足りない知識は外国から借りてこれば良い」という考えは知識が財産であるという観点からは間違い。供給力としての基礎研究力があがれば新規問題の発見にもつながるので、国家全体の新規問題発見力と言い換えられる。 評価基準：論文数、論文引用数、研究の重要性を測る様々な尺度（Web of ScienceのIFより分野内での相対位置を評価できるScopusのFWCIの方が好ましいように映る）は、どれも個々の研究や研究者の力を測るためには一定の理があるが、国家全体の基礎研究力の網羅性の尺度という面では欠陥がある。 今後世界で生じるであろう様々な問題に想像力を働かせ、不足知識の国内供給を可能にする政策が重要である。いうまでもないが、世界に対する広く深い知識がないと不測の事態にも対応できない。

統合生物学	基礎研究力とは論文の質である。現在、学位論文のウェブでの公表がほぼ義務付けられているので、他の論文もすべてオープンにするべきである。学位論文はピアレビューによってその先端性や創造性が保証されている。とはいえ、それが国際学術誌に掲載されることもより広いピアレビューによって保障されたことを意味するので、この2つを指標にしてもいいだろう。引用率に関しては、それを高めるためのいろいろな手段があるので、過度に信頼するのは避けた方がいい。また、学問分野によっては、著書という形で公表する場合もあると思われるので、必ずしも論文にこだわる必要はない。学位論文の後は、「新しい発見」、「新しい理論」がその研究によって生まれたかどうかをはかる必要がある。
農学	論文数はまず大切である。インパクトファクターは重要と思うが、萌芽的研究においては、短い期間に必ずしも高いインパクトファクターを取ることが容易ではないこともありうると考えている。 他の研究室を訪問するときに見ることは、機器の更新が適切に行われているか（とても古い機器ばかりになっていないか）である。新しければよいというわけではないが、これも、研究費が循環していることを示すので、研究室の活性をはかる指標になると考えている。
農学	論文数。人文社会科学系の場合には、その分野での威信がある雑誌（商業誌を含む）への掲載もカウントする。 競争的資金だけではなく、受託研究の件数も考慮する。
農学	現在、行われている(1)論文数、(2)論文引用指標、(3)トップ1%論文、トップ10%論文、(4)特許数、(5)特許収入など産業界からの収入、(6)人材育成、(7)産学間での知識の供与と共有、(8)大学発ベンチャーや大学資本を投下した組織の評価、(9)外国人比率、(10)学生アンケート調査等の指標は概ね妥当であると思う。
農学	数値化の方法としては論文の量と質、招待講演の数などで仕方ないと思われる。分野間においては雑誌のインパクトファクターに大きな差があるので、インパクトファクターの差で分野間の優劣を測るのはよくない。
農学	論文を一定以上の頻度で出版すること、そのうちいくらかは評価の高い雑誌に掲載することが基本条件と考えるが、それだけでは測れない独自性、他の人では考えられないような研究課題を思いついたり、新しい研究分野を開拓するような能力も評価できるのが望ましい。
農学	・ 定量的に評価するのは困難だが、取り組む研究課題の社会的学問的インパクトの大きさ、あるいはその将来ポテンシャルと、その課題解決に向けたプロセスと成果を評価すべき。 ・ 定量的に判断することが困難なものを、無理に定量的指標を与えて定量的に評価しようとするのはかえって弊害を招く。論文数、特許数など一つの指標であっても決して目標であってはならない。論文のための論文とか、特許数のために有効性も十分検討しないまま出願して済ませるなどの事象を招いているのは愚の骨頂でカネと時間の浪費に見える。 ・ 個人にしても組織にしても、どういう成果を生み出したか、どういう挑戦的取り組みをしていて、そのためにどういう創造的プロセスや体制等を構築したかまどが問われるべき。 ・ 生命科学の分野では、最近IT技術や解析技術などの研究ツールの進歩が目覚ましいが、こういう技術を駆使することが先進的研究に見えたり、多量のデータが生み出されて研究が進捗しているように見えたりする風潮があるように思えて疑問を感じる。何を目指していて、独創性や優位性や波及性がどこにあるのかを評価しなければならない。 ・ 日本では比較的小さな研究ユニットでコツコツ基礎研究するのは得意と言えるが、異分野の連携や、複数の研究活動成果を統合して新しいパラダイムを構築し社会にイノベーションをもたらすというような活動は不得意で、欧米の後塵を拝しているように見える。そのような活動を評価し推進することが日本の研究開発競争力向上には必要と思われる。博物学のような基礎研究も否定はしないが、大きな社会課題の解決を目指した研究を評価し統合して大きなインパクトに変革されるようなことを期待したい。
農学	様々な指標が必要であることは言うまでもないが、現場（地域・組織や産業）との繋がりが強い私達の分野では、特に「産学間での知識の供与と共有」を通じての研究成果の社会還元が重要であり、この観点からも基礎研究力は測られるべきだと考えられる。

農学	第一に、研究遂行能力と論文執筆能力を持つこと。自分で設定した課題（もしくは与えられた課題）について、研究計画を立て、実行し、再現性のある成果を出し、過去の研究成果との関連を明確にし新知見を論文にまとめ上げる力。 第二に、予定した成果が得られない場合も、冷静に分析し、新しい手法・新しい考え方に挑戦することに強い喜びを感じることが出来る性癖を持ち、かつ挑戦し続ける根気を持っていること。 なお、世界大学ランキングの評価基準は、学生や教職員の満足度が中心になっており、これらと若手研究者を育てる指標とを混同してはならない。
食料科学	基礎研究力の指標としては、Peer reviewed journalにおける論文数が最も重要と考える。Impact factorは、研究者が多いジャンルは高くなるので、分野間での研究力の比較には使えない。また、特許は、応用性の高い分野かどうかで数は変わってくるので、あまり好ましい指標ではない。
食料科学	「基礎研究力」の指標は、「研究駆動能力」と「研究遂行能力」と「成果発信能力」であり、研究者コミュニティと研究環境の文脈に依存する。「研究駆動能力」は、基礎学力のある研究者にとって、研究テーマ発見の自由度が高いこと、切磋琢磨する健全な研究コミュニティが存在すること、研究情報へのアクセスが自由であること、そして研究施設の利用が自由であること、に依存する。「研究遂行能力」は、施設維持や情報閲覧等の基盤研究費が安定していること、研究展開に応じた流動（競争）研究費の獲得チャンスが担保されていること、研究プロセスを真摯に相互評価できる研究コミュニティが存在すること、そして技官等の研究支援組織が存在すること、に依存する。「成果発信能力」は、最新研究情報にアクセスする能力と施設の存在、研究データベースの共有、研究者の成果要約能力、および成果を評価できる研究コミュニティの活動度に依存する。 上記のうち、予算措置が必要な項目は、研究施設の充実および基盤的研究費と流動研究費のバランスと増額である。
食料科学	食料科学のような学問分野は、人間の役に立ってこそ価値がある学問である。であれば、何らかの形で、また近い将来か遠い将来かの違いはあれどもいずれ人間社会により変革をもたらす科学である。食料科学分野での研究力とは、どれだけ人間社会により変革をもたらす力を持った研究をおこなっているかどうかで測られるべきである。 であるならば、評価するものの能力、特に将来を見越す目利き力が最も評価に重要である。研究力の評価をわかりやすい数値でおこなうことは仕方が無いことであるが、それだけですべてを済ますという発想自体が間違っている。 下記参考に述べられている（１）～（１０）の指標はよくできていると考える。加えるならば、（２）に関しては、インパクトファクターや引用数のみならず、研究者数の指標を入れて標準化すべきである。 （５）に関しては産業界からの収入総額だけでなく、件数も考慮すべきである。なぜならば、地方には中小零細企業が多く、地方大学では企業との共同研究等の1件あたりの金額は少なくなる一方、多くの企業からの要請に応える必要があるからである。（論文も出版数と引用数、トップ1%論文という量と質の多様な指標で評価しているではないか）
食料科学	基礎研究力を測る指標（定義）は、すべての研究分野を網羅する共通的な指標を挙げるのは、なかなか難しい。下記の「大学や研究機関の研究力等を測る様々な客観的指標について」は、ほぼ妥当な指標を挙げてある。
食料科学	農学系の広い分野で論文引用指標や、トップ1%論文で議論することは難しい。しかしながら何らかの指標は必要なので、やはり国際交流も含めて社会にどの位インパクトを与えたのかの評価が重要と思われる。
基礎医学	論文業績が最も良い指標であると考えます。
基礎医学	論文引用指標がひとつの参考になると思います。よい研究論文は雑誌のレベルによらず引用されます。ただ、データの解析手法や特殊な技術を主とする研究の場合は、共著論文の数がその評価として用いるのが適当な場合もあります。

基礎医学	基礎研究の存在意義を踏まえ、基礎研究力を数値で測ることそのものがナンセンスであることをまず理解する必要がある。しかしどうしても数値化したいのなら、研究者個人個人の能力と成果を対象に数値化すべきである。決して組織を対象に基礎研究力を測ってはならない。そもそも組織力と基礎研究力は互いに相反することを理解する必要がある。
基礎医学	論文数、論文引用指標、トップ10%論文、国際誌総説、人材育成（外国人を含む）、海外招待講演数、客観的にはこうした指標を頼らざるを得ない
基礎医学	一言でいえば、「目利き力」、指標など作っても害ばかりのように思う。指標を実現することそのものが目標になってしまっている。（例：Nature, Cell, Scienceなどを目指しすぎている。日本では、そのようなJournalに論文があると凄いと思われがちだが、海外では、それ自体を高く評価することはあまりないと思う。研究の内容、研究者の人物がより高く評価される。 インパクトファクターなど、high profile journalなどの実績に依存しすぎていて、「目利き力」が失われている。 外形基準は、一定の意味があるが、それにばかり頼るのでは、発展しない。やはり、良きmentorに出会い、徹底的に鍛えられるということが大切。良き指導者に恵まれれば恵まれるほど、指導者からいかにindependentになるかという点では、ハードルが高くなるが、それを乗り越えた研究者は大きく成長する。
基礎医学	論文、特に若い時代では筆頭もしくはセカンドくらいまでの著者で書いた論文、PIになってからはcorrespondingの論文の質と数。引用指標は、研究者人口の多い少ないによって随分変わってくるので、慎重に評価する必要があると考える。特許や産学間での共同研究も重要ですが、分野によってはそぐわない研究もあるので、この点についても慎重に評価してもらいたいと考える。
基礎医学	内容の充実した、分野で影響力のある、筆頭著者の論文数。 （引用数はある程度の指標となるが、生物系で、基礎と病気に関わる論文では、後者の方が研究内容に関係なく引用数が多くなり、比較は難しい） 人材育成への貢献（優れた研究者の輩出）。 外部資金の獲得。
基礎医学	参考リストアップされているものに加え、総インパクトファクターも必要と思います。(5)特許収入など産業界からの収入、(9)外国人比率、(10)学生アンケート調査等は基礎研究力を測る指標にはすべきでない。
基礎医学	基礎研究においても、SDGsへの貢献度を評価項目に加えることは、国際的な評価の向上にも資するのではないか。
基礎医学	基礎研究力を測る指標は、あくまで論文の質と量でしか推し量れません。質の高い雑誌に論文を載るためには、学問的価値をアピールする力も必要ですし、競争力も必要になります。本学においては、分野によって質の評価ができないので不公平感が生まれるという理由から、インパクトファクターは軽視されておりますが、本来は判断材料の一つになるはずです。
基礎医学	若手・中堅研究者の評価指標（その時の瞬間生産性を計る）と、これまでに高い業績を残しているシニア研究者の評価指標（オリジナルな研究推進能力の有無）を分けて考えるべきだと思います。現在の学術支援システムは、シニア研究者が行おうとするこれまで行ってきた研究（従って関連業績が多い）の更なる発展は支援しても、新たに行おうとする（従って関連業績が少ない）イノベーションにつながる基礎研究を支援できていません。本席先生は、「好奇心（Curiosity）を大切に勇気（Courage）を持って困難な問題に挑戦（Challenge）し、全精力を集中（Concentrate）して、諦めずに継続（Continuation）することで、必ずできるという確信（Confidence）が生まれ、時代を変革するような研究を世界に発信することができる。」と述べられましたが、全くその通りだと思います。

基礎医学	(1)論文数、(2)論文引用指標、(3)トップ1%論文、トップ10%論文、(4)特許数、(5)特許収入など産業界からの収入、(6)人材育成、(7)産学間での知識の供与と共有、(8)大学発ベンチャーや大学資本を投下した組織の評価、(9)外国人比率、(10)学生アンケート調査等、の項目は妥当だと思います。 論文数、特許数などの絶対数の評価では、大学の規模による影響を受けないように、教員数当たりで比較する必要があります。また、総合力では標準レベル以下でも、特定分野でトップクラスの実力を持つ大学を見分けることができる指標も必要である。
基礎医学	独創性の視点からの論文（数ではなく質）。世界で流行っている分野と独創的に進めている分野を区別すべき。インパクトファクターの高い雑誌に載った論文が必ずしもインパクトの高い研究内容ではない。
基礎医学	テーマの斬新さ、解決手法の確からしさ、将来性、普遍性などを兼ね備えた論文（必ずしもIFの高いものでなくてもよい。）
基礎医学	該当する分野での引用回数が研究者個人の研究力として相応しいと考えるが、機関全体なると論文数やトップ1%、10%論文、特許数が相応しいと思われる。大規模機関が優位になる指標であるが、規模も含めて基礎研究力の指標となる。
基礎医学	これはなかなか難しい面があります。良い論文を出しているようでも、本人がどこまで貢献したか、判断しにくい面があります。しかし指標はとなると、「研究を測る指標」の10項目位になるかと思います。特に、学会発表、論文業績、指導者の推薦状で判断するしかないように思います。英語で発表する日本人と言う面では、間接的ではありますが、英語能力も指標の1つに入れても良いかもしれません。
基礎医学	やはり英文論文、しかもインパクトファクターの高い論文にどれだけ掲載されたかが、世間の評価だと思われます。この過程で鍛えられる側面も大きいと感じます。 ただ、英文論文や国際会議での発表でなく、地道に和文論文やわが国での学会で発表する「地力」は大切であると考えます。この点があまりにも軽視されており、例えば、日本での演繹的な研究を発表することが、いかに社会的展開に必要な基礎データの記録の積み上げに貢献しているかは、大切な学問の営みと思われます。
基礎医学	論文や特許、研究発表、講義などを、能力のある研究者が評価すれば、その人の研究者としての能力がどの程度か、比較的容易に見抜けると思う。ただし、日本はそれぞれの専門分野の研究者が少ないため、分野が少し離れると正当な評価がむずかしくなる。 正当な評価をするためには、ある程度の時間をかけ、資質を見る必要がある。 それを実現するためには、キャリアアップの際に、基本は公募制とし、取る側が複数の専門家の評価を得て決定するのがより正当な評価につながるのではないだろうか。下手な人事をしていると自分の足元をすくわれるので、今は取る側も慎重にやっていると思う。
臨床医学	論文数（著者順などによる傾斜評価）、論文引用数、研究費の獲得額、知的財産、教育能力、上司や同僚、部下からの評価、英語力、判断力、分析力、発想力、研究倫理、研究結果の再現性
臨床医学	論文 研究会での発表 の実績
臨床医学	研究分野毎の「厳格なpeer review」
臨床医学	入学の際には、大学程度の学力さえあればよい。むしろ、研究に対する意欲、できればこれから取り組む研究テーマについての考えやその準備などを問うことが大切だと思います。 他方、卒業時の評価としては、これまでの業績として、論文はもちろん、学会発表、特に海外での学会での発表は篤に重視してほしい。

臨床医学	精神医学、脳科学の研究分野では、現在科学的なプロセスを逸脱した研究が多く見られ、かつこれらの研究について問題が見過ごされ高い評価を受ける深刻な状況が生じており、学術誌、学会、研究費の採択に関わる評価等において、批判力の著しい低下が原因であると考えられます。これは、若手のみならず、研究の基礎トレーニングが不十分な研究者が増えている結果と推測されます。 すなわち、インパクトファクターその他の評価指標や受賞、研究費の獲得状況等は信頼性を失いつつあると言って過言ではありません。たとえば学会レベルで新たな評価機構を立ち上げる等の対策が必要な段階に來ていると思われます。 したがって、対照群の取り方、データの非特異性の排除と特異性の証明、結論を導く論理の組み立て方、研究の条件の検証などの、科学研究の進め方に関する指導体制を早急に見直し、強化・整備する必要があると考えられます。少なくとも、上記の分野では、基礎研究能力を測る信頼できる指標がないと言え、問題の検証を行って、研究指導の内容と体制の再構築を行うことが必須と言えます。
健康・生活科学	看護学学科会： ・研究方法に通じていることと研究経験（研究業績） ・研究資金調達力、獲得率や獲得金額等
歯学	それぞれの分野のリーディングジャーナルにどれだけ原著論文が掲載されているかが最も大切である。残念ながら、特許は取得できても、実際に産業界で活用されることは殆どなく、産業界からの収入が得られる研究は「基礎研究」としての価値は図れないし、IFや論文数が研究力を測る尺度にはならない。引用数もいくらでも操作できる。トップ1%論文やトップ10%論文の内容を再現しようとしても、実際に再現できない論文も多く、本当に「トップ」なのか、非常に疑問を感じる人が多い。大学発ベンチャーは失敗する数の方が多いし、大学資本自体、投下する余裕はない。外国人比率よりも、人、特に日本人研究者を大切にどれだけ雇用しているかが大切であるし、学生の意見を聞くのは良いが、学生に何が分かるのか大きな疑問も感じる。申し訳ありませんが、「参考」に挙げられた10項目は違うのではないかと思います。効率のみを重視した政策では人は育てられません。日本の科学技術を発展させたいのであれば、それなりの費用の重点投入が必要です。余裕が魅力的で自由な若手研究者の夢や発想を育てるのです。
薬学	指導教授による査定などがあればいいと思います。ひとりで論文など調査ができて、新しいターゲットに対して独力で研究計画をたてらるとか。ビッグラボだと、指示待ちで歯車的に動いていくケースが多く、そのようですと、いくら論文が一流誌に掲載していても、ラボの先生は優秀なのはわかるのですが、自分で研究計画までたてられないというので困ります。いくつか条件を項目別に判断し、基礎研究力をはかるのがいいと思います。
薬学	研究力を測る指標としては、研究の質と量、社会や学問領域の発展への貢献が主要な要素と考える。ただし、専門分野によりその具体的な指標は異なる。薬学系でも薬科学系と医療系では異なる部分はある。薬科学系では、理系の他の多くの学問領域でもある程度許容されうる可能性のある評価指標、例えば(1)論文数、(2)論文引用指標、(3)トップ1、5、10%論文、(4)特許数、(5)特許収入など産業界からの収入、などが一つの指標になると考えられる。一方、医療系の領域、特に社会薬学等の領域では、上記の指標に加え、報告書や政策への提言、社会連携や社会実装も含めた科学の質や社会に対する貢献などが重要なポイントで、薬科学領域に比べて後者の割合が大きくなっている領域もあると思う。なお、論文の評価においてはトップ1、5、10%論文も一つの指標ではあるが、その論文を発表している雑誌が各分野でそれぞれ権威があると多くの人が評価している雑誌（この雑誌については、各領域の専門家にアンケート結果を取って、その分野で代表的な雑誌を決めるなどの評価が必要であると思う）での採択なども有効な指標になり得る可能性がある。ただし、基礎研究力の評価は本来研究自体のモチベーション向上のために利用できるもので、世界ランキングのように、他の大学との比較など、相対的な比較のために利用するものではない部分があると思う。さらに、もちろんであるが、潜在的な基礎研究力を評価できる適切な指標を考えるのはさらに難しい。

薬学	研究者によって考え方は異なると思うが、自分自身は以下のように考える。 (1) 論文引用指標 ベーシックな科学でしかも些末なことではない研究は、広く応用されるため、引用回数の多さはそれを反映すると考えられる。ただし、医学・生物学のように発表から割りと短期間で引用回数が多くなる分野もあれば、化学（私自身の分野）のように10年20年かけて引用回数が積み重なってくる分野もあるため、その点を留意する必要がある。 (2) トップ1%論文、トップ10%論文 研究のレベルの高さはやはり重要なので指標としても重要と思われる。 (3) 独創性が高い、リスクの高い研究の評価 上記指標と独立ではないが、やはり大きなイノベーションにつながっているかどうかを「特許収入など産業界からの収入」などから指標にすべきかもしれない。
環境学	論文も重要であるが、基礎研究力としては長く引用されていることが重要である。また、米国に比べ、著書（内容のある単著）、良質な教科書が少ない。そのような指標を入れ、評価を行うことが必要であろう。
環境学	「研究力を測る指標」の10項目のほか、国際会議の主催や招待講演の数も評価の対象になるとよいと思う。
数理科学	日本数学会が声明を出しているが、純粋数学の場合には、数値指標で基礎研究力を計るのは難しい。ピアレビューが必要である。応用数学の場合には、ある程度論文数などで研究力を計れるだろう。なお、数値指標は分野により基準が異なるので、分野の異なる候補者の比較に数値指標を使うことは適切ではない。
数理科学	国際会議での発表数、国際交流は重要。国際学会での役職など。
数理科学	基礎研究を深めるに従い、さまざまな分野の研究と関連が出てくる。この点を考慮すると、ある一つの論文を読んでいる研究者が属するある時点での分野数とその論文の瞬時基礎研究力を表し、10年程度のスパンで合計数が論文当たりの基礎研究力と定義できるかもしれないと思っている。論文全体でみれば個人の基礎研究力になり、期間所属の研究者全体なら機関の基礎研究力になる。引用数はおおむね当該分野での貢献度を表すので、基礎研究力を測る指標にはなる。また、h-index, i10-indexも個人の基礎研究力を表すのに比較的良好な指数だと思われる。
数理科学	人口が桁違いに大きな国と、単なる論文数や引用指標で研究力を図ることには疑問がある。日本のように誰でも高等教育を受けられる国においては、高等教育の質の低下も問題であろう。明治、大正時代の数%しか大学進学者がいなかった時代と、現在のように半数以上が大学進学する時代では、単純に考えても質の低下が起こり得る。真のエリートを適正に育成する（囲碁や将棋、スポーツのような）評価システム、教育システムがあることが望まれる。
数理科学	研究力は研究者によるレビューによるしかないと考えています。10年間の論文の質を評価すべきで、量を評価するのは意味がないだけでなく、学問的には有害です。質の評価はさらに10年単位の時間がかかることもありますが、研究者の専門的な意見はかなりの精度で一致を見ているのが普通で、研究者に評価を依頼してほとんどの場合は客観的判断をしてもらっていると思います。数学の研究結果が国際的な評価を受けるとその成果を解説している図書を引用することも多いですし、論文を引用することなく研究者名を書くことは非常に多いので、引用数を基礎にする評価には疑問があります。
物理学	(1)論文数、(2)論文引用数、(3)トップ論文数は、やはり客観的指標として（ある程度）必要である。理学系の場合、(4)(5)(7)(8)は関係ないと思う。(6)はかなり本質的であり、卒業生が狭い研究分野に限らず、どのような分野で多様に活躍しているかを数値化できることを希望する。現在の日本において(9)は過度に意識されているにもかかわらず、それがどのような意味をもつのかは全く検証されていない。むしろ、国籍に関係なく学生が国際的な共同研究をどれだけ展開し、貢献しているかを考慮すべきではないか。(10)が現在の学生というよりも、卒業後10年程度経過した学生が振り返って、大学で受けた教育を評価するといったものにすべき。

物理学	基礎研究力が備わっている場合、その力は既存研究分野の問題に突破口を開いたり、新しい研究分野を切り開いたりすることに発言することで判断できる。多種多様な「潜在的応用研究力」が「基礎研究力」の本質的性質であり、「基礎」の基礎たるゆえんであり価値であると考え。 「論文引用数」などの表面的・数値的な指標のみで評価することはできない。
物理学	10項目の指標は、本来の意味の研究力を評価するものとは決して考えられません 論文引用関係の数値を用いることは、流行を追う仕事を若手に強いることになります（論文数や特許数も同様）。すでに、ここ20年ほどの間に、このような指標を用いることによる弊害が顕著になってきています 本当に意味のある研究は、流れのないところに新たな潮流を作り出すようなものであります このような、数値化しやすい指標によりかかった政策をとる限り、日本は確実に没落するでしょう
物理学	(1)IFを考慮したうえでの論文数、(2)論文引用指標 (4)特許数・特許収入など産業界からの収入 なお、人材育成に関しては、大学の助教やポスドクは博士課程の学生を論文の筆頭著者とする傾向があるので、(1)や(2)で筆頭著者になれない傾向がある。採用審査や評価のときには、双方を同時に見て判断するなどの考慮が必要であるように思う。 また、特許数や産業界からの収入についても、研究分野(というよりも研究ターゲット)によって異なるので、定義として直接比較の対称にするには、注意が必要である。
物理学	「論文数」は、その他の指標とも連動するので、基礎研究力を測る指標の一つになると思います。「トップ10%論文」なども、まあまあ良い指標でしょう。ただし、それだけでは研究の価値は測れないことは、常に頭に置いておくことは必要です。 論文が発表されてから何年もたって引用数が伸びる研究もあるので、そのような「総引用数」も研究の価値を示す指標かと思います。 特許関係は、基礎研究力とは無関係です。外国人比率や学生アンケートもナンセンスです。
物理学	論文数評価によって大論文がなくなり、引用件数評価によって、流行に沿った研究だけをする、研究資産の無駄遣いが国際的に起こっていると感じている。評価指標が大学運営に与える負の影響についても、客観的に検討する姿勢が必要だと考える。特に論文の引用指標において、スポット的に引用されるもの、長期にわたって引用されるもの等もう少しきめこまかなものにして行く必要がある。 日本の大学においては、特に研究環境が欧米に比べて劣悪なことから、労働時間、運営に教員がさいている時間、勤務体系の柔軟性（サバティカルが取れるか）、若手の研究テーマの採択の自由度、研究に使える施設、テクニカルスタッフの数、ダイバーシティなど、海外の研究者が呼び込める環境になっているかどうかを指標化する必要もある。 また、女子の参加が極めて少ないことから、日本の指標を作る場合でもダイバーシティの指標を加えることは重要である。
物理学	大学全体などの大きな組織になってしまうと、トップ10%論文数などを指標とせざるを得ないと感じる。少なくとも「トップ10%論文数」のほうが単なる「論文数」よりましだと思う。というのは日本全体が短期的な競争での研究をやるような雰囲気であり、本来研究者が行うべき、時間がかかってもしっかりした研究を行い、それをもって社会に貢献するという本来あるべき姿が失われつつあるので、それを戒めるためにも、単なる「論文数」ではなく、「トップ10%論文数」の方を重視してほしい。

物理学	基礎研究力を測る指標としては、論文数、筆頭著者である査読論文数、論文引用数がある。現在指標として論文引用数は余り使われていないが、ほとんど引用されない論文というのは多くの場合科学的評価が高くなく、今後もっと活用されるべきである。（ただし分野の人数の大小による補正が必要かも知れない。） 一方、大型観測装置の企画から稼働まで20年近くかかる現状で、一つの大型施設の建設と運用に長期に関わる研究者の数は、国内だけでも100人を超える場合がある大型計画に関わる研究者の仕事は、マネージメント、装置建設の主役、そのための基礎的研究開発など大きく広がっている。この状況で、基礎研究力を測る指標（定義）を査読論文数等にもみ頼るのは危険であり、大型施設の建設、その（国外での）運用、国際協力における研究者の役割を評価する必要がある。 なお、論文引用数あるいはそれを用いたトップ1%論文、トップ10%論文数などは指標として注意が必要である。確かに、ある分野に与えたインパクトが大きい論文は引用数が多くなるが、大きな研究グループで共同研究している場合でも、グループ内で互いに論文を引用し、見かけ上論文引用数が大きくなりうる。したがって、筆頭著者や共著者以外の研究者による論文引用数あるいはそれを使ったトップ10%論文数が基礎研究力を測る指標になりうると思う。
物理学	論文引用指標、とくに本人および共同研究者以外からの引用が、良い指標だと思います。 (1) 論文数、(3) トップ1%論文、トップ10%論文、(9) 外国人比率は、大規模国際実験が当たり前になった我々の分野(素粒子物理学実験)では意味をなしません。 (4) 特許数、(5) 特許収入など産業界からの収入、(7) 産学間での知識の供与と共有、(8) 大学発ベンチャーや大学資本を投下した組織の評価は、基礎研究力の評価を測るには適していません。 (10) 学生アンケート調査等は、客観的かつ広い知見に立った評価が得られません。
物理学	分野ごとに違うため難しい。共同研究者の多い素粒子原子核系の物理学分野では、トップ1%および10%論文の数と、その共著論文の中での貢献度（その論文内容での国際会議講演数、とくに招待講演数や、セミナー等の回数で判断する）が重視される。
物理学	研究力の簡単な指標は(1)論文数(2)論文引用数であろう。(3)のトップ1%論文、トップ10%論文はあっても良いが、引用数の多い分野の過度な強調、少数の研究者の評価が反映されるので危険性がある。(4)以下は無意味。 また大学ランキングはイギリスの会社がイギリスの大学のステータスを不当に高く見せるための指標なのであまり気にしないに越したことはない。（イギリスより研究力の高いドイツの大学はほぼランキングに現れない。同等のフランスも同様。） 褒章・人事等のように重要かつ時間をかける評価等では論文引用数は参考に留めて個々の研究内容を精査する必要がある。
地球惑星科学	研究の独創性を、基礎研究力を測る指標として優先するべきであると思う。論文数や雑誌のインパクトファクター・引用数だけでは誤った評価となるのは必至である。たとえば、ある研究のパイオニアが長年にわたり試行錯誤を繰り返して数報の論文を発表したとする。その後、後進研究者がその研究を模倣し、少し改変したぐらいの研究を行い、短期間でより良い結果をより簡単に出しその10倍の論文数を発表すると、パイオニアではなく後進研究者の方がより高い評価を得たりする。後進者が先行研究に敬意を払っているならば救われるが、そうでないことも少なくなく、不公平な事例である。しかし、その分野の歴史を詳しく知らない世の中の人々は、過去の研究背景まで学ばず、いまその瞬間だけを切り取って評価する傾向にあるため、後進研究者の方を高く評価することが日常である。また、昔は見向きもされなかったマイナーな分野が今日急激に分野の王道（流行）となった途端、昔のパイオニアを評価せずに今日の若手研究者に立て続けに賞を沢山与えたりする。そういうのは実に短絡的だと思う。このような偏った評価を改善するために、研究の独創性や研究分野の歴史を指標に加えて頂ければと思う。
地球惑星科学	現状の指標の設定は、理学・医学・工学的視点に偏っている。論文数・引用数への偏重は、学問の体系化や理念の提示などスケールの大きな研究を妨げる要因になりかねない。また粗製濫造や時には研究不正も誘発する。(1)責任著者として刊行した著書、(2)社会への発信、(3)transdisciplinaryな研究活動、(4)学問の体系化、(5)新領域開拓、は定性的指標ではあるが、独立して重視すべきである。

地球惑星科学	基礎研究力を測る指標は総合的でなくてはならず、かつ基礎的な指標の組合せは各学問分野の特性に応じて決められるべきである。人文社会系と理工系では当然指標は異なるであろうし、同じ人文社会系でも、論文を重視する経済学系は他の分野の指標とは異なるはずである。理工系でも、レター誌重視の分野とフルペーパー重視の分野を単に論文数で比較してしまうと、表向き前者が有利という偏った評価を導いてしまう。また、研究費の獲得状況や国内外での招待講演数、国際共著論文数なども、分野の特性に応じて組み入れるべきであろう。なお、ノーベル賞級の卓越した成果を挙げた研究者は、全論文のうち100回以上引用された論文の割合が他の研究者より格段に高い傾向にある最近指摘されており、50回・100回以上引用された論文の割合は新たな有効な指標になり得よう。一方、近年社会的にも脚光を浴びるデザインやAIなどの分野では論文よりは作品の数や質が重視されている。さらに、今後重要となる文理融合や学際研究の分野では、産学官連携や地域連携の実績など新たな指標の確立が早急に求められる。
地球惑星科学	基礎研究力を測る指標は、通常いわれている(1)論文数、(2)論文引用指標、(3)トップ1%論文、トップ10%論文が反映している。個別には、この指標にあらわれないものがあるが、国としての研究力の評価には使える。研究に使っている予算との間に、よい相関がある。我が国の指標の低下は、私の周りの研究力の低下を反映している。これらの指標が改善する、長期的な視野に立った、予算措置が必要です。大学院生がすくなくなり、教員は研究、教育の時間がないなど、非常に深刻である。基礎研究にOECD諸国並みの予算措置がほしい。一方で、個別の研究者の研究力の指標にこれらを使うのはふさわしくないのは当然。 我が国の研究の効率は、OECD諸国に比べて、下位に位置する。この非効率の原因は、不要な報告書、事務書類が非常に多いことによる。教育研究に関係する書類、諸会議のうち不要なものを精査し、少なくとも50%程度は削減すべきである。これには、事務方の協力が不可欠である。我が国の教育研究費は、年金、医療費その他経費の増加にともなって、OECD諸国にくれて、相対的に大きく減少している。その状況で、現場の研究教育者が本務に集中できるように、不要な事務業務を削減して、時間を与えるべきである。研究教育の予算が増えないならば、せめて時間を与えてほしい。あまりにも不要な書類が多すぎる。これをまず第一に行うべきである。基礎研究予算の増加、無用な事務書類の削減による時間の確保この二つが基礎研究力を改善するもっとも重要な施策である。
情報学	非常に難しいですが、360度調査、つまり、海外を含めたオーソリティー、指導教員や上司、同僚や同年代の同一分野の研究者、更により若い大学院生やポスドクなどの評価を総合すべきだと思います。特に同年代の研究者からの評価は、生涯のキャリアでの仲間やライバルになる間柄であり、重要です。 私の場合は、国内外における多くの研究上の同志を作ることが基礎研究者としては重要でしたし、また、評価してくれる5-10歳程度年長の研究者が多数いたことも幸いでした。 論文に関しては、トップレベルコンファレンスやトップレベルジャーナルの論文以外は私は評価しませんし、まっとうな研究者であれば、重要な貢献がない限り共著者になるべきではなく、また、年に10以上の論文を書くことは避けるべきです。
情報学	現在の研究力を測るには、学術論文誌論文、国際会議論文とそれら論文誌や国際会議の質。10年以上の長いレンジで評価するには、論文引用数。

情報学	日本は、学科定員を大きく変えることは大変むずかしいです。一方で、アメリカなどでは需要に応じてドラスティックに学科定員が変更されます。コンピューターサイエンスの分野では、2000年前半に全米で18,000人程度いた学部生がリーマンショック後の2010年ごろに12,000人程度に減少し、その後のAIやビッグデータブームに乗って2015年頃に28,000人程度に増え、現在は3万人を超えるのではとされています。そのような学生数の増加に応じて、コンピューターサイエンス関係の教員数も急激に増加しています。その多くが若手研究者であり、彼らはテニユアのポジションを獲得するために、多くの研究成果をあげようと努力しています。 基礎研究力を測る指標として、大学研究力強化ネットワーク・大学ランキング指標タスクフォースであげた「研究力を測る指標」10項目はそれなりに重要と考えますし、同じ分野の年度比較という意味ではそれなりの意味を持つと思いますが、国際比較や分野間の比較という意味では、国際的な環境を考慮しないと誤った指標を提示することになりかねません。 コンピューターサイエンスの分野のようにここ10年で学生数が2倍になった国では教員数もそれなりの増加が見込まれ、結果として論文数などが増加します。一方で、学科定員や教員数があまり変化しない日本では、同じ程度の数の論文を書いても、海外の国々との比較では、最近の日本の研究力が相対的に低下という結果になります。「研究力の相対的な低下」が質的な低下を意味しているのか、量的なものを意味しているのかを精査することが重要で、国際的な研究者数の増減と日本の研究者数の増減を考慮した基礎研究力の評価値も同時に示していくべきと考えます。 society 5.0という政府のモットーを実現する上で、国際的な研究者数の増減をもっと考えた政策が重要になってきていると考えます。
情報学	基礎研究力の観点では、論文数、論文引用指標、が基本と考える。
情報学	論文数、論文引用指標、トップ論文誌の論文数、特許数、研究の社会実装数、受賞・助成金獲得数
情報学	専門家によるピアレビューを主とすべき。数値的指標も部分的な参考とすべきだが、数値が主になってしまうと評価が歪む。
情報学	評価項目として各種の項目が挙げられているが、重要な点はこれら個別の評価項目をどのように統合するかである。画一的に統合するのではなく、それぞれの研究機関が統合方法をデザインできるような仕組みが必要である。もちろん、その統合方法自体も評価の対象となり得る。また、あまり近視眼的にならず、ある程度の時間的余裕を持たせる仕組みを導入しないと、研究活動が成果を得やすいものに偏るという問題が発生すると思われ、結果として研究機関のクオリティを損なう危険性をはらむ。さらに、分野の特性も十分に考慮する必要がある。 人材育成に関する評価は時間軸を長くして考えることが不可欠である。単に数値だけで評価するのではなく目利きができるような人事体制を構築することも不可欠であろう。
情報学	引用数は重要な指標であるが、情報系では分野の広がりも多様で、テーマの移り変わりも早いことから、アクティブな分野ほど引用数が上がらない面もあり、配慮が必要。いわゆるトップ国際会議のようなものはいくつかあり、そこでの採択論文は重点的に注目すべきである。 一方で、基礎研究力は人材数に依存しており、その意味での一番の指標は、基礎研究を支える資金、すなわち運営交付金の総額と見ることもできる。

化学	基礎研究力の指標はもちろん論文である。個別には論文の中身で判断すべきであるが、統計的には主要論文誌の掲載数が指標となる。化学分野ではアメリカ化学会誌が代表的なものである。日本の場合掲載数のピークは2005年で2018年には半減するまで減っている。特に国立大学法人化後の落ち込みが激しい。この10年で10%以上運営交付金が減っている。10%の減少は研究に回せる余裕資金としては100%の減少に対応する。その結果、10年前アメリカ化学会誌の掲載数はまだ中国の倍であったが2018年には1/3にまで落ち込んでいる。このままでは差が開く一方である。個人の論文業績は国が一括管理して、誰でもすぐにアクセスして情報が得られるようにすべきである。研究費の申請及び報告ごとに論文リストを作成する無駄は省くべきである。論文データベースに莫大は費用を支出しているだから一括管理すれば時間もお金も圧倒的に節約できる。また、個人の論文情報が公開されるので良いプレッシャーになる。給与面での評価にも積極的に利用すべきである。現状では研究をしてもしなくても待遇は同じである。論文引用数データも個人データを国が一括管理して公開すべきである。
化学	論文数、論文引用指標、招待講演の状況等の研究成果状況が基本。但しこれらでは「質」を測るのはしばしば困難である。引用指標や招待講演等はその時点での注目度に左右され、心の意味での基礎研究力を反映するとは限らない（無論正当に反映する場合もある）。発表後数年（以上）経った時点での引用状況、注目度の状況をも重視することが必要ではないか。転出者数などの人材育成状況。
化学	日本は世界に影響を与える規範を作る力がありませんので、海外で影響のある大学ランキングで高ポイントが得られることを念頭におき、基礎研究力を測る指標としてはトップ1%、10%の論文数、主要ジャーナル論文の引用数および引用多様性を指標にするのが良いと思います。
化学	基礎研究力はある学問分野をアップデートする（あるいは創り出す）力にほかならないので、定評ある教科書（売れた冊数や翻訳国数・普及国数で判断）などにどのぐらい研究成果が採用されたか、時間が経っても定着した内容か、などを評価軸として使うのが正しいように思うが、即時性はないのが難点である。 基礎研究の要はどれだけ魅力的な課題を設定できたか、であり、その進捗に対しては批判されるべきものの、課題設定をした時点で一定の評価を与える仕組みがあっても良いと思う（マルチステークホルダーによる投票により研究費投資額が決まるとか）。成果ではなくアイデアを評価する。そして発案者が今一步の成果しか出せないなら別のやつに託す、というようなやり方も考えられる。 産学間での知識の供与と共有、に関しては、産から学の方、つまり、産が抱える謎をきちんとサイエンスに昇華させた、というのは基礎研究力として評価しやすいかもしれない。
総合工学	基礎研究力の基礎が、基本、原理的などという意味で、応用の反意語という意味であるならば、として意見を述べます。 応用であれば、一人の研究者、一つの企業が独占的、先端的な研究をしても良いと思いますが、基礎であれば、広く、多くの研究に必要されるものだと思われるので、従来の指標にプラスして、研究の広がり、という視点を加えるべきだと思います。 例えば、論文の場合、論文数よりも論文被引用数、それもセルフサイテーションを排除して、過去に共著論文を書いていない研究者からの引用数。また、共著者の多様性など。 さらに、大学の場合、人材育成が、国の基礎研究力を上げるための最も重量だと考えます。 学生が先輩の研究を引き継いでルーチンワーク的に仕事をする・・・のであれば論文も簡単に書けるでしょうが、研究力はあまり身につかないと思います。学生時代、少なくとも研究室で、絨毯爆撃的研究で対象の一つをテーマとして与えられる学生がいましたが、それに基礎研究力が培われるか疑問です。その意味で、研究テーマの多様性、広がりも評価の指標に加えられたら良いと思います。
総合工学	基礎研究こそが社会の力になることを社会の関係者だけでなく、研究者自身が自覚する必要がある。そのためには、論文のみに偏る指標ではなく、基礎研究が将来の社会に有用である可能性を示す長期的指標が必要である。その指標を厳密に評価するのではなく、多様な評価を受け入れ、限定されない社会的貢献（中高生の育成や科学の発展）を含めた指標が必要である。また、実績だけでなく、将来の可能性を評価すべきである。

総合工学	パラダイムシフトにどの程度貢献する研究なのかは、基礎研究力を評価するうえで必要な観点となる。研究力を論文引用数で測ることはほぼ定着しているが、新たなパラダイムを提案する研究なのかどうかは、引用数だけでは評価できない。研究における出発点は、学術的問い（research question）の設定である。基礎研究力評価手法として、自然言語処理や深層学習を使って、論文から学術的問いを抽出し、そのインパクトの大きさを測ることを提案する。学術的問いとしてのインパクトは、その論文の引用数の年次変化で評価することができるのではないかな。
総合工学	一意に決めるべきものではなく分野ごとに指標を組み合わせる必要がある。使う指標としては、 1) top 1%, top 10%, FWCIなどの引用指標 (ただし、指標を文部科学省など国の機関が使うのであれば、その指標の基となったデータの公開を求めることが必要。データの分析により、各組織や個人がどのように評価結果を用いるかを決められるようにする。) 2) 図書の出版（和文、英文）（人社系） 3) 「厚み指標」（自然科学研究機構、小泉ら）がある。 これらに加え、例えば5年おきに定性的な評価をピアレビューで行う。 いずれもその結果を公開する。 また基礎研究力を支える制度に対する評価も行うべきである。また研究者や構成員との対話をせずに新たな評価制度や評価体制を導入するべきではない。制度の評価に関する指標として、短期でPDCAをまわすことに向いてはいないものの、各種の国際賞（ノーベル賞、フィールズ賞、国際賞、京都賞など）の受賞者数を入れるべきである。 なお、基礎研究の定義をはっきりさせる必要がある。狭義の基礎研究であれば、（参考）に挙げられている、特許、特許収入、産学間での知識の供与と共有、ベンチャー、外国人比率は入れなくて良い。広義の基礎研究であれば、これらに加え、社会的にインパクトがある成果（SDGsなども含め、産学にとどまらない成果）を入れるべきであろう。
総合工学	基本的には、（４）以降の評価を強化することは、特に若手の研究者の育成には大きなマイナスである。 （１）～（３）については、長期的な視点での論文の価値（該当分野への貢献）を評価する仕組みを早急に確立すべきである。
総合工学	(1)論文数は指標にはなり得るが、それだけでは基礎研究力は測れないと考える。先端研究に従事している者であれば各分野での基礎学理の知識は踏まえているはず。むしろ、評価されるべきは、インテリジェンス（知性・知識）の他に、パーソナリティ特性（気概）、エンゲージメント能力（協働）、ガバナンス（管理）、の諸能力ではないかな。
機械工学	論文数のみに依拠するのは問題である。新たな分野を開拓するような新奇性、独創性にあふれた研究を発掘し支援するためには、質の評価が重要である。最低限の論文数は必要かもしれないが、トップ10%に入る論文、受賞等や、新奇性、独創性を評価すべきである。
機械工学	基礎研究力にも様々な見方が考えられます。一つは、課題遂行能力。正確なステップを踏みながら課題突破に向けて突き進むことのできる能力。これは必要条件でしょう。 二つ目は課題創造能力と言うか、研究構想力とも言えるべきか、が必要です。この実現には、他分野を含めた基礎知識と最先端知識の習得が前提です。大学院５年間でマルチ分野にまたがる研究はなかなか実現困難なので、そのような経験も指標に入るのではないかと思います。プロジェクト研究歴とその成果と言うことができます。
電気電子工学	「基礎研究力を測る指標」は分野に依存するため、「電気電子ネットワーク分野」では論文よりも、パネル討論やセミナーなどでの教育的な説明能力、同分野内外、専門家以外に対する解説能力やあらゆる視点からの質問に対する対応能力、さらに問題解決能力と共に問題探索能力を学会の専門委員会や教授会、有識者会議が評価する方法が望ましい。
土木工学・建築学	若手の場合はやはり、学術論文の数であると思う。

土木工学・建築学	科研費や競争的資金への応募書類の評価をすると、申請に至る研究実績（論文や特許など）、発想力、企画力、組織力、表現力などを包括的に理解できます。また同じ分野間での相対的な比較も可能です。e-Radは申請評価システムですが、評価結果をデータベース化する工夫をすると、総合的な評価の指標として利用可能であると思われます。
材料工学	基礎研究力を測る指標としては、(1)論文数、(2)論文引用指標、(3)トップ1%論文、トップ10%論文、が挙げられてよいと思う。
材料工学	学術論文の投稿数、特許出願数、国際・海外学術賞の受賞数、社会実装の度合、研究者育成力（博士育成数）、外国との共同研究数、外国人の受け入れ数
材料工学	ポストドクという視点のみだと、国際雑誌の論文数と受賞数、できれば外部資金獲得などで良いと思う。もちろんこの評価法としては完全ではないが、どこの国でも同様の指標でやっており、そのような基準で生き残れないのなら本人、所属先、国の将来は無いと考えてもよい。
2 部	インパクトファクターだけではなく、分野ごとに評価の高い国際的なジャーナルに出された論文での評価。また、研究機関・組織における研究力を議論する上では、基礎研究における分野の多様性も重要な要素なので、例えば「組織がカバーする学問分野の数」のような、多様性を推し量る指標も入れると良いと思う。
3 部	基礎研究では、研究者が自ら設定した研究課題と、社会的要請等の施策により設定された研究課題の双方において、研究成果の価値がすぐには顕在化しないという共通点がある。そのために研究成果の評価はその将来価値を判断可能なピアレビューによることが原則であり、数値的な評価指標のみで表すことは極めて困難である。評価はもちろん、他研究分野における成果の知的価値、社会における研究・教育の構造基盤への影響、科学的・技術的理解の向上など、社会への文化としての影響をも適切に評価することが重要である。そのような視点で、基礎研究課題について評価を実施している事例として米国 NSF(National Science Foundation)がある。NSF における基礎研究評価の特徴を概説すると、NSF では、申請プロジェクトに対する評価は、メリットレビューが主体となっている。メリットレビューは、全米科学審議会（National Science Board- NSB）により定められ、(1)intellectual merit（知的価値）、および(2)broader impact（より幅広いインパクト）の二つの基準により、実施されることとなっている。評価基準である、intellectual merit には、申請プロジェクトが、(1)関連する研究分野や異なる研究分野に進んだ知識や理解を与えることができるか、また、(2)どの程度、創造的、独創的、変革的な概念を切り開き、提案できるか等が要求されている。broader impact においては、申請プロジェクトが、(1)教授、訓練、学習を促進すると同時に、発見や理解を増進させるか、(2)施設・設備、器具、ネットワーク、協調などの研究や教育の構造基盤をどの程度向上させられるか、(3)科学的・技術的理解を幅広く普及できるか、(4)何が社会にとって利益になるか等が基準である。

分野名	国際化・国際頭脳循環の在り方
言語・文学	日本→海外、海外→日本という単線の循環だけではなく、 日本→海外→海外、海外→日本→海外といった循環も必要である。
言語・文学	海外の有為の若手研究者のより積極的な受け入れ
言語・文学	海外から優秀な人材をよぶときにネックとなるのが、国立大学の給与の低さです。国立大学の俸給表に則って給与を算出すると、外国の研究者は年収が激減することになり、給与の交渉に入ったとたんに赴任を断られるということが起きています。若手研究者にとっても、海外でテニユアをとれば、給与的にも待遇的にも、海外の方が条件がいいので、海外の方を選ぶことになると思います。日本の大学の給与と勤務条件（事務的な雑務の多さなど）を改善しなければ、国際頭脳循環は日本→海外の支出超過になります。
言語・文学	大学の国際化を端的に進めるためには、教員・職員組織の外国人比率を上げること（数値化すること）がもっとも有効である。人文学分野でもっとも国際化が遅れているのは、日本文化に関わる分野（国文学、日本史など）である。世界中に優秀な外国人日本研究者がいるという事実がそもそも認識されていない。海外から見た日本文化は日本から見た日本文化とは異なる。この相違が文化研究にとっては生産的である。教員・職員組織の20パーセントが外国人となれば、組織自体国際化せざるを得ない。最初は共通言語を日本語としてもやる意味は大きいと考える。また、日本人教員の海外への長期派遣を制度化することも有効である。
哲学	事務職員の英語等外国語の能力が充分でないため、日本語を解しない研究者が専任として雇用された場合、周囲の研究者が事務的な対応に追われることになり、海外から多くの研究者を迎え入れることに躊躇せざるを得ない。事務職員に最低限の外国語能力および異文化理解の能力が必要。
哲学	クロス・アポイントメントの大幅な緩和と、サバティカル制度の実質的な定着、そして学内での分業、職員のサポートがなければ、これは難しいものがあります。長らくUTCPというCOEプログラムで国際化の最前線に立ってきましたが、大学の業務を全てこなしながら、アディショナルなものとして行うのは、かなりの負担を教員には強いるものでした。大学の事務組織も十分には対応していません。現在もEAAという北京大学東京大学のジョイントプログラムを立ち上げ、国際的な循環を教育研究の面で展開しようとしています。同じ問題があります。金銭的なサポートだけでなく、制度的なサポートがどうしても必要です。
哲学	私自身は国際学会の委員をつとめて海外の学会・研究会に参加する機会が多いが、今後は日本でそれをホストする機会をもっと増やさないと日本の国際力が上がらないばかりか、海外からの評価も大きくはならない。国内で開催する大小の国際的な学会に、国や大学が積極的に援助、とりわけ財政援助することが求められる。日本が場を提供することで、自然に国際的な研究が活性化するはずである。
哲学	留学に関する奨学金の拡充、 研究者交流に関する自由度の高い予算の拡充、
心理学・教育学	日本人若手にかぎっていえば、国内でもかなりの情報がえられるので、また昨今の国際情勢の危険不安などから、かなり出不精になっている傾向がみられる。日本学術振興会の海外学振制度を拡充し、国内での所属機関移動より、海外への移動を申し出た若手の採用枠を広める必要がある。 文科省の長期海外研修制度が亡くなった現在では、大学間国際交流制度に補助を拡充し、教員を相互に1年ぐらいつつ交換し合う制度などが考えられる。 日本学術振興会の海外研究者招聘制度は、手続きや制限が多く、もっとフレキシブル（例えば、何度かの往復を許すような）にすると、活用が容易になると考える。
心理学・教育学	日本で研究したい人を育てる事こそが国際化に繋がると考える。その第一は日本人（小中高と日本の教育を受けた人）がさらに発展させたいために日本で研究するようになり、魅力的な研究が発展すれば、海外からも研究者が流入し、海外からも招聘されるようになり、必然的に国際化されると考える。
心理学・教育学	経験上、国際会議での成果発表と情報交換はきわめて重要。これまで欧米から4名のポスドクを受入れ、3名がイギリスで定職に就いたが、彼らとは学会で知り合った。外国人特別研究員制度は、非常に役立った。

心理学・教育学	大学に所属する研究者の自由な研究時間を確保することがまず第一である。大学運営に時間と労力を奪われた状態では、自分自身の研究を国際化していくために時間を使うことは難しく、また海外の優秀な学生を採用する際にも、その対応のためのコスト（主として時間的な）を考えるとためられることが少なくない。 加えて、国立大学法人において、真のサバティカル期間取得制度を作ることが重要と思われる。現状では非常勤を雇うことさえ難しい状況があり、さらに学内運営のための人員不足のために研究期間がとれない状況である。そうしたなかで「国際的な研究力のある研究を進める」ことは極めて厳しい。
社会学	重要なことは、若手が海外で活躍して戻ってこられる環境を整備することです。若手の所属する研究室の教授がこの整備の責任を果たすことが求められています。
社会学	学生の交換留学と同様な形での「交換教員」、大学によっては制度化されていないサバティカルの制度化、学問分野によっては必ずしも保障されていない日本人大学教員の語学研修の拡充、国際学会の国内開催のための費用補助の拡充、海外主要都市において研究者の中長期の滞在が可能な宿舍など。
社会学	1. 海外特別研究員事業、国際競争力強化研究員事業、外国人特別研究員事業等の人員、予算の維持・拡大を期待したい。 2. 大学院生、ポスドクの留学への経済的支援の充実が特に重要と考える。 3. 大学全体の組織体制や組織文化の改善も相当な努力が必要と考える。改善の内容は、すでに指摘されていることがらである。 4. 日本で開催される国際的学術集会への公的支援の大幅な拡充を期待したい。
社会学	海外からの研究者招聘や国際ワークショップを開催しようとしても、大学にそれをサポートできる人材がないため、すべてを自分一人でこなす必要があり疲弊する。地方国立大が協働で使えるような国際化支援センターのような組織があれば助かる。
史学	1) 国際化については、トップダウン型とボトムアップ型、研究型、教育型などが多様に存在している。だが、現在の文部科学省の経費だとトップダウンの教育型が中心なようである。留学生数を増やそうとしている、つまり統計数字という「成果」をあてこんでのことだろう。しかし、研究などには結びつかないことが多い。 2) 日本の若手研究者の海外留学、海外での学会報告、資料調査、フィールドワークなどに関する科研費などを大幅に増額すべき。 3) アジア研究の分野でもかつては若手アジア研究者向けの奨学金があったが、撤廃（他に吸収）されている。これらを復活させて、活力を与えるべき。現在の大学院生はジリ貧な状態である。
史学	特別研究員制度の拡充。海外研究者の受け入れい事業の拡充。
地域研究	私の勤務校では、少なくともこれまでは准教授の頃に2年ほど海外に出るチャンスがあり、その後10年ごとくらいに1年ほど海外に行く教員が多い。この場合、帰る場所があって行くので、雇用の安定や手続の煩雑さの問題はない。もちろん、そのような海外研修を可能にする財政的補助はありがたい。
地域研究	わたしは、海外の大学を卒業後、海外の大学院で博士号を取得しました。その後、個人的なお誘いを受け、幸運にも、日本の私立大学に就職しました。わたしの場合、幸運の連続でした。当時は、海外における業績（英語）は評価されず、また日本の学閥の外にあったせいか、日本語の論文数を求められました。現在とは状況は異なるかもしれません。海外からも容易に公募ができるシステムが求められるところです。
地域研究	事務の国際化が必要。英語対応できない人が多い。雇用試験の際に義務化したほうがいい。 外国人を受け入れるためには一方で大学における日本語教育が必要。日本語事務ができないとそのしわ寄せが日本語可能な教員にくる。
地域研究	当然、国際交流の促進が必要だと思います。しかし、そのための時間を授業や大学運営にとられています。在外研究期間やサバティカルの確保などが絶対に必要です。

地域研究	インバウンド、アウトバウンド両面において、我が国の研究教育体制が足かせになっている。 まず、給与の低さの故に来日しない研究者は少なくない。我が国の高等教育・研究機関の教員等の給与は、とりわけ先進諸国の中では低い。加えて、job descriptionが明確でなく、何をどの程度すればいいの、不安なケースもある。そのため、特に事務的なサポートを配置する場合も多い。しかし、日本語を母語とする教員等について、そもそも職務内容が不明確なのであり、まずは従来の教員等の職務について、明確に定義すべきである。 第二に、一般に一機関で職務に専念することが求められるのが一般的であり、役不足の状態に陥る場合もある。招聘ないし来日した研究者を、一機関で抱え込むことなく、他の機関と共同で活用ないし養成してもよいのではない。また、そのために、クロスアポイントメントなど柔軟な雇用形態を採用してもよいのではない。これは、従来の教員等にも当てはまる。 政策当局は、非常な努力を払って、学術・教育の国際化を図るべく、様々なプログラムを考案、実施している。この努力には敬意に値する。しかし、目的を限定した政策誘導的なプログラムは、国際化のあり得べき姿を示し、大学等の機能分化を促す効果はある反面、事業内容の自由度を縛り、かつ各受託事業者の想像力を限定している面もあるのではない。何よりも、プログラムの構築、審査、評価、そして受託者の側での申請、評価対応など、事業に伴う負担は大きい。国立大学においては運営費交付金の減額を停止ないし縮小、あるいはより自由度の高い財源を用意し、各法人等による独自の国際化に任せ、その実績を評価する段階に来ているのではない。
地域研究	いろいろなプログラムが最近では用意されていますが、現実には数年の短期終了となってしまうのが、残念です。DCリーディングと頭脳循環プログラムに係りましたが、いずれも既に終了してしまいました。終了後には、それぞれの機関でプログラムの継続が求められますが、いずれも助成があって行われてきたものなので、全く経費が出ないとなるとなかなか継続が難しい。少なくとも先細りとなるのは明らかです。それこそ金の切れ目が縁の切れ目となったり、それぞれの機関にとっては大変な負担を強いられることになる。それを横目で見ていた私立大学などはあまり応募に積極的ではない、ということになります。もう少し長期的視野で見ていかないと育たないのでは、と思っています。
地域研究	海外の最も優れた研究者が日本で研究することにより、日本における学術研究が発展することを目指すためには、研究費・研究環境に加えて、研究者の日常生活を最大限支援することも必要である。よく耳にする問題は、子供が通える学校がないこと、滞在する住居が十分でないこと、日常生活の言語コミュニケーションが困難であること、などである。また、ある国で研究している研究者が、ほとんど平行移動して切れ目なく日本で研究を継続するためには、移行が即時にスムーズに行われるような整備を行うこと、充実した秘書機能が最初から提供されることなどが必要である。社会環境に関するこうした問題が解決されれば、日本で研究成果をあげようとする研究者は増加するはずである。
地域研究	ポストドクの研究者を海外の大学で長期に研究できるシステムを構築すること。個人的な関係性をつくることが本当の意味での国際化の基礎であると考え。 海外から研究者を呼び込みたいのであれば、人文の場合を考えると、英語で議論できるような研究の場を増やすしかないだろう。そのような学会活動に補助金を増やすなどが考えられる。これまでのところ、日本文学、日本史、日本研究の研究者しか日本に来ることに興味をもたない。
法学	「循環」の下地が整っていない。現状、地方国立大の教員は、ほとんど海外留学ができず、加えて、研究に専念するサバティカルも取らせてもらえない。教員・職員ともに人員が減っているため、研究時間もひたすら減少していく。 研究というのは、多くの場合、放っておいても国際的なものである。例えば、法学であれば比較法研究が当たり前で、研究費があれば海外調査やシンポにいく、もしくは海外からゲストを呼ぶことなども珍しいことではない。 従って、研究費が増え、海外留学ができ、時折サバティカルによって研究を深め、教員及び事務職員の数が増えることで時間的・精神的負担が減少すれば、私たち研究者自身も国際的な活動ができる。そうして初めて研究者の世界も国際的に循環したと思われる。 ちなみに、国外からの頭脳流入については期待していない。日本の大学の労働環境では、国外の研究者は日本に来ない。研究費は少ない、給与は安い、秘書はつかない、教員の仕事が多すぎる。

法学	・在外研究に出たいが、学振の海外特別研究員などの制度が変わる狭間で年齢制限にひっかかってしまい、その後、資金の手当てに加えて業務で時間がとれなくなってきた。 ・たくさんの制度を濫立させずに少数の制度を安定的に運用してほしい。 ・大学単位で行われる様々な大型プロジェクト（卓越大学院、SGU等）は、海外に出て修行すべき年代の教員もプロジェクトの立ち上げ・運営に忙殺される。そして、安定してきた頃には資金を減らされ、「内製化」で仕事が増えて海外に行くところではない（卓越大学院制度の将来）。 ・公募の際の書類や業績の提出はできるだけ例外を認めない形で電子化すべきである。海外からの応募の不利益を解消するだけでなく、大学内の業務の改善にも役立つ。
法学	日本への研究者・留学生の招致については（インバウンド）、個別の大学で対応することが効果的・効率的でないものもあり、国・地方公共大学等による積極的な政策が不可欠である。例えば、外国人研究者・留学生が家族を帯同する場合の教育、医療、住居など。 研究者・学生が世界に飛び立つことについては（アウトバウンド）、１）研究者が在職しながら、年単位の在外研究を行うことが難しくなっているのを、送り出す部局に人的な余裕（ムダ）があることが必要である。また、２）学生については、学生自身のみならず、送り出す大学の支援体制への投資が必要である。 上記の例のように、大学では経済的効果が見えにくい投資がなかなか合意されない状況になっている。これを学内でも改善するとともに、これを後押しするべく、継続的な公的な支援等が不可欠である。内製化を前提とした有期の助成では、大学が疲弊していくばかりであり、マクロで見た場合にも、わが国にとってマイナスになっている。 また、学術に関する政府等の文書の多くが、日本語のみとなっており、各大学で英語に翻訳する現状は、効率的ではない。文科省をはじめとして、外国人研究者・留学生にも伝えるべき情報は、日英併記で発出すべきである。
法学	１． 海外の研究機関ないし研究組織との間で、具体的な研究主題を共同策定して、1.2年間の研究者交換を含む相互交流をいっそう促進する。 ２． 政府・産業界等と連携の上、産官学の間で、具体的な研究主題を共同策定して、1.2年間の在籍者交換を含む相互交流をいっそう促進する。 ３． 大学院レベルでの院生等について、海外の大学院等と共同して単位付きのジョイント授業科目等を多数開発して、相互の大学院教育に実装する。これを、必要に応じて、上記１． ２． の相互交流プロジェクト等と具体的に関連させる。
法学	留学制度の整備、海外に自身がアクセスしたり、学生をアクセスさせるための基本的なスキル（手紙・紹介状の書き方や語学練習の日常的な機会）を身に着けつづけるための部署が大学内に置かれていればよい。
法学	主に国内法を扱う法学分野では、国外の研究機関での研究よりも、国内の研究機関や学会・研究会と国外の大学・学会・研究機関との交流・共同研究・シンポジウム報告などを積み重ねるほうが、有益である。もっとも、国内の学界に対する視野を相対化するためには、やはり、若手研究者に対して長期の国外留学の機会を広げておくことが望ましい。
経済学	日本の経済力が停滞気味の中では国際的給与水準との差がますます顕著になり、このままでは国外への流失の流れは強まると予想される。日本における国立大学、研究所などにおける年功序列、同一給与、同一身分、などの給与体系を根本的に変更する必要がある。
経済学	給与面での格差が甚だしく、日本への人材流入を妨げている。給与面での財政基盤の充実が必要である。
経済学	現在、科研費を得た研究の業績について、国際的な研究体制のもとで行ったかどうかについて、記載することが求められているが、国際的な体制のもとで研究を行った、あるいは成果が国際的な波及効果を持ったことが評価され、次の資金獲得応募時にも参考にされてよいと思う。

経済学	さまざまな機会に強調してきたように、経済学分野では欧米、アジアの主要大学と日本の大学の間の給与格差が3倍程度にまで拡大し、優秀な日本人の研究者を海外から呼び戻すことも困難な状態になっています。海外で活躍している優れた研究者を呼び戻す際に、海外で当人が現に受け取っている給与を基準にして国内の給与を増額する仕組みが是非とも必要と考えます。
経営学	・海外の大学の研究者によるメンター制度。国際化を助けてくれるのは、日本人研究者の味方になってくれる海外の研究者であるから。 ・日本が研究の国際化・国際頭脳循環において世界に通用する国際標準を構築できると考えるならば、それを完成させることに注力すべきだと思います。
経営学	若手研究者については、博士課程のうちに海外の大学院に留学できるような仕組み、国が国費留学生として選抜試験をするような仕組みを作り運営してほしいと思います。指導教授のコネで行くのではなく、正式なエクスチェンジのプログラムのような形です。若いうちに行けば、英語も多少はできるようになるはずで すでに研究者になっている人向けには、日本の消費者や文化に関するデータを海外の研究者、とくに中堅のやる気のある人に提供し、彼らがそれを使ってトップジャーナルに論文を書くような仕組みがあればと思います。日本のデータを使っても、特殊ケースとはいわれなくなれば、かなりトップジャーナルにアプライするハードルが下がると感じています。 また教員の採用の仕組みとして、研究職教員と教育職教員を海外の大学では分けて採用しており、研究職教員は授業の負担がほとんどなく研究に注力できているため、学務や教育をしながら研究を進めて行く我々は、かなりの時間的ハンディを背負っていると常に思います。研究者の研究時間をどうやって作り出すのが課題だとも思っています。
経営学	国内の大学・研究機関の中だけの同一分野に閉じた育成システムが国際化・国際部脳循環の阻害要因。学部段階、大学院段階、ポスドク段階、若手研究者の各段階ごとに所属組織を変え、また専門分野を移動するような教育システムが不可欠。学生や若手研究者に自分と同じ分野の研究をさせようとする指導者の意識こそが問題。
基礎生物学	海外からの研究者の受け入れに関する困難な点は、日本という独特な文化を持つ生活環境（とくに家族がいる場合）、給与格差、研究室のスタートアップ経費の圧倒的な不足、外国人受け入れのための事務体制（英語科）の不備などが挙げられる。 海外への派遣に関しては、帰国後のポストへの不安、高額な家賃、医療・社会保険制度の違いなどがあるだろう。
基礎生物学	2年以上の留学（ポスドク）経験の有無を採用の際の判断材料とすべき。
基礎生物学	各機関の事務組織、国の組織などが、日本語でいろいろな事務処理をしている限り、国際化は不可能。事務手続きすべてを英語で行うことで、初めて国際的な人材の登用に障害がなくなる。
基礎生物学	アカデミアにおいては、ポスドクあるいは若手ポジションにいる間に、数年間の海外経験を義務化しても良いと思う。それを行えない場合は、最終的にテニユアにはなれないという制度とし、海外にいる間の金銭的サポートはしっかり行うことが重要である。
基礎生物学	優れた外国人研究者を迎えらるとなるとそれなりの待遇が必要となる。現在でも特別な給与体系に付けることは可能であるがそれによって人件費の支援が得られるわけではない。予算面での配慮が不可欠である。また住居の問題、家族、特に子供の教育の問題等に対する取り組みも極めて遅れている。
基礎生物学	「世界を知ることが、自分を知ることにつながる。」という意識があり、研究者として自分を研鑽していくつもりなら、当然、海外との関係は重要と考えるだろう。大学への就職の有利さだけを考えれば、日本に留まった方が有利に思える現在のシステムでは、その道を選び難くなっていることも理解できる。また、海外に出て研鑽を積んでいる人間を、見捨てない国になっていることが大事で、優秀な人間を、優秀と判断できる能力が、国の側に欠けているのかもしれない。
統合生物学	いま、日本学術振興会で行われている事業で良いと思います。日本学術振興会の主任研究員会議などでは批判的な意見が多いですが、私自身はプラスの面があるとおもっています。 日本人研究者はもっと国際的な場面で交流し研究上のなかまになり、競争していくことをしないと、取り残されてしまいます。

統合生物学	以前はフルブライトの長期留学制度があり（今もあるが、ほぼ社会科学に限定）多くの若手研究者がアメリカに渡ったが、現在は留学する若手が減少している。長い目で見て国際化を推進するためには、まず院生、若手ポスドクが留学するチャンスを増やすことが必要である。そのために文科省、学振は今後のための人材投資と考えて、資金投下を行うべきであると考え。
統合生物学	若手を海外に派遣するだけではなく、海外のPIレベル日本人を優先して国内の良い地位につける工夫が必要である。20世紀は留学生＝エリートとみなされたが、今はそうした認識がないためにお金をかけても優秀な人材が海外に出向かない。 海外を含めた人材循環の大前提として、国内でまだはびこる世襲制、徒弟制度を改める施策が必要。
統合生物学	キャリアの浅いうちの海外留学経験（外国人博士の日本国内ポスドクを含む）がいまだに一番有効な対策と思われる。博士取得者の5割程度がこのパスを進むようになれば日本の学問の国際化は確実に進む。 問題はやり方でなく規模である。学振海外特別研究員、外国人特別研究員への配分予算が絶対的に不足している。なにせこれらの採用機会は生涯一度である。業績優秀な研究者に海外特別研究員期間の延長や採択経験者の再応募（5年以上いかせてもよいと思う）を可能にしてほしい。また、外国人特別研究員の出身国間採用バイアスは大問題。学振のカウンターパート機関のない国からの応募者はほとんど採択されない。しかし以上は「全体の枠」が極限されている財政問題が底にあると思える。
統合生物学	国際頭脳循環を進めるには、日本で育った外国人研究者、海外で育った日本の研究者のフォローアップをすることが先決である。せっかく日本で学位を取っても自国でその分野を生かした職についていない留学生が多いし、海外で学位をとった研究者は日本の大学や研究機関に職を得にくい。これを打開するにはダブルディグリーやジョイントディグリーをさらに推進するとともに、海外の大学での日本の研究者のポスト増、留学生を活かした海外支援プロジェクト、海外学位取得者が組織にとらわれずにポストを得る仕組みなどを作っていく必要がある。
農学	留学の機会を増やすこと。 2年程度が望ましいが、1年であっても経験することは大切。 分野によっては毎年3か月程度の留学あるいは研修を2年あるいは3年にわたって行うことも効率的である。長いばかりがよいとはいえない。
農学	海外ではSpouse Programが存在するので、とくに外国人研究者の場合には夫婦で採用・雇用確保を行うことが必要。
農学	国際化・国際頭脳循環のための各種制度が作られているが、何も小型であり、そのみで研究を推進できる規模ではない。獲得した研究者がそのらの支援のみで研究活動が可能な程度に充実化を進めるべきである。小さい研究費を多くの研究者に配分する方が効果的と考えるか、中核研究者に集中的に支援する方が効果的と考えるか、2通りの選択肢がある。国際化・国際頭脳循環のためには、後者が効果的と考える。我が国の研究者の国外流失が始まっているが、国際的に活躍できる研究者にとっては国内は良い研究環境ではないということであろう。
農学	国際化はある程度必要である。国内の大学の研究室の人数が減ったことが在外研究を困難にする一因である。海外の研究機関への滞在中の論文の質と量も評価すべきである。
農学	海外特別研究員の期間を2年から3年に延長するのが望ましい。
農学	若手研究者の海外留学指向が非常に低下しているのは由々しき問題。若いうちに異文化に触れ、考え方の多様性などを学ぶことは視野や思考の柔軟性の拡大、学術の潮流の把握など研究者としての必須な資質向上につながる。海外留学のための資金提供などの支援策もあるが、「馬を水辺に連れて行くことはできても、水を飲ませることはできない」のことわざのごとくで、留学指向のないものの活性化にはつながりにくいようでもある。指導者がinspireすることが重要と考えられる。海外留学に行かせる組織・指導者や海外留学者へのインセンティブが必要か。
農学	国際化の方向性やそのために行われている取り組みに間違いはない。しかし、例えば、「大学組織の国際化」として意識されているのは研究組織であり、事務組織が国際化の対象となることは多くはない。また、海外から来る人材が、現在の大学研究者が行っている様々な管理労働（いわゆる「雑用」を含む）を行うことは意識されていない。そうして点も含めた、より広い意味での「国際化」対応が地道に取り組まれる必要がある。

農学	大学の場合、先ず以て、教員が研究に専念できる時間を保証する体制作りが、国際共同研究を推進する上でも必要である。 例えば、外国人特別研究員事業等で海外からの研究者を受入れる場合、実際受入れるとなると研究支援のみならず生活支援も必要で有り、それらすべてを教員個人が担当するには負担が大きすぎるし、不十分な対応が外国人の不満につながる場合が多い。 よって、受入れ研究者の生活支援については、それを組織的に支援する体制が必須である。具体的には、英語対応の出来るスタッフを含む受け入れのエキスパートを数人配置し、外国人に対応する。その間、受入れに必要な情報を数年蓄積すれば、その後の対応ははるかに楽にスムーズになると思われる。
食料科学	大学院生のうちに国際学会等で発表する機会があると自信がつき、学位取得後もあまり抵抗なく、海外に出ていかれるであろう。留学は、時間的な面でも、費用の面でもハードルが高いので、1週間弱の国際学会で海外の研究者と交流し、案外、自分自身の研究も世界的に通用するのだという経験をするのが、国際化には必要と考える。また、教員も、海外で発表することにより、海外の研究者に研究を認めてもらい、日本に来て研究してみたいと思わせる、あるいは、海外の学生を日本に送りこみたいと思わせることが大切であろう。
食料科学	受入側の体制を整えることが必要である。私は大学教員であるが、大学教員に求められる各種事務手続き等（たとえば出張手続きとか）を英語だけでおこなうことが不可能な状況にある。主たる原因は事務職員の英語力不足である。現状では、日本語がしゃべれる外国人以外の雇用はまったく不可能である。この点を改善しない限り、外国人教員の雇用は不可能である。 大学教員の仕事の多くは事務職員の仕事に支えられている。事務職員が英語（外国語）ですべて対応できるようにならない限り、日本語がまったく理解できない外国人教員や研究者の雇用は不可能である。すなわち、大学の国際化は困難である。
食料科学	受入側の体制を整えることが必要である。私は大学教員であるが、大学教員に求められる各種事務手続き等（たとえば出張手続きとか）を英語だけでおこなうことが不可能な状況にある。主たる原因は事務職員の英語力不足である。現状では、日本語がしゃべれる外国人以外の雇用はまったく不可能である。この点を改善しない限り、外国人教員の雇用は不可能である。 大学教員の仕事の多くは事務職員の仕事に支えられている。事務職員が英語（外国語）ですべて対応できるようにならない限り、日本語がまったく理解できない外国人教員や研究者の雇用は不可能である。すなわち、大学の国際化は困難である。
食料科学	1. 英語での事務作業に対応できるような事務体制が重要です。 2. 給与も重要であり、日本の国立大学の給与が米国の大学や国際機関の職員の水準などから比較して低い点を是正する必要があります。 3. また日本側の大学教員が、一定以上になると終身雇用になっている点も是正すべきでしょう。例えば雇用後10年という区切りで全員を解雇し、公募の上で再雇用する、といった対策を行い、労働人口に流動性を持たせることが必要です。 国際的な人材を雇用するということは、裏を返せば、現在雇用している国内専用の人員を解雇するということです。私はこれに反対はしませんが、社会的にこれが通念となるかはまだ時間がかかるかもしれません。
食料科学	若いうちに（学生のうちに）海外留学を経験することを勧める。留学制度や資金支援を充実させる。

基礎医学	現在日本の大学の多くは、世界の水準から取り残されつつあると思います。研究費の不足だけで無く、事務的サポート体制が不十分で、外国語での対応ができないため、せっかく世界から優秀な人が学生やポスドクに来て、教官として日本に定着することができません。 日本の学生も、本当に優秀な人たちの多くは、日本に戻らないで、国外で独立するためのポジションを得ています。 これは、日本の若者にとって、日本の大学教授がもはや憧れの職では無くなっているためと思います。 大学や研究費を扱う機関が、国籍に関わらず教官をとれるような国際的に対応できる事務処理体制を整え、その上で、教授職の処遇も国際的に比較して競争できるものにあげる必要があると思います。
基礎医学	日本での学術機関の雇用機会が縮小傾向な中、海外に研究職を求める若手人材に対するグラント制度があっても良い。頭脳流出なようで、将来帰国して研究を続ける思いは普通あると思う。
基礎医学	かつては（今から30年以上前に私が留学した頃）、日本の研究室の研究環境、設備、研究者の実力は、圧倒的に劣っており、留学することが唯一、国際的に標準的な実力をつける道であった。 現在は、日本の研究環境は、欧米のそれと比較して、決して劣らないレベルになっており、その点で、留学する必然性が薄れてしまっている。若手が海外に行きたがらないのは、多様な理由があると思われるが、根本的には、それだけの魅力がないのではないかと。 日本で国際化の推進を目指すとするならば、国内において、世界をリードできる研究者を多く育成すること、研究費を支給すること、その基盤の上で、海外と対等に、あるいは、それ以上にリードをする優れた研究者を育成すること、また、海外から、真に優秀な分けて研究者に対してfellowshipを出すこと。 現状、海外からの研究者は、一級品の研究者は少ないように思います。
基礎医学	海外特別研究員事業等を強化して、若い研究者の留学を推進する必要があるが、最近一度留学すると日本に帰国してからのポストの保証が全くない場合が多いのが、若手の留学を阻んでいる一番の理由のように思う。帰国発展研究等のシステムをより強化、充実させていく必要があると考える。
基礎医学	国内の事業等については英語が通用されない場が多く、国際化のバリアとなっている。特に事務的な書類の対応へも問題がある。
基礎医学	現在大学での教員職務は膨大で、若い教員を海外に派遣する余力がありません。教員の数が増えれば仕事量も多少軽減され余裕が出てきます。その余力を国際活動につなげていくべきです。この業界の若手の多くは、海外に行きたくない人はほとんどいないと思います。余裕さえあればできます。またサバティカル休暇制度を普及させ、その制度を利用して海外でのキャリアを積むことも重要と思います。
基礎医学	研究組織や国単位の組織を越えた、基礎研究の知的情報共有をリードする人材を育てる必要がある。学術のテーマごとに理論を構築するディスカッションをリードできる人材ということ。国際会議のように直接集まってディスカッションを行うだけでなく、ウェブ会議や、SNS上でのディスカッションにおいても、リードできる人材ということ。
基礎医学	国として国際的な頭脳循環の進展を踏まえ、海外特別研究員事業、国際競争力強化研究員事業、外国人特別研究員事業、科研費（帰国発展研究）などに取り組んで頂いていることは感謝に堪えません。その一方で、国外からの研究員が長期的視野で共同研究ができるようなシステムの構築、あるいはグローバルな企業が日本と本気でタイアップした事例は非常に限られていると感じます。また、国際的な頭脳循環と言う意味でも、日本に長く滞在して共同研究を推進することを望むケースはまれだと思われます。これは、国外の研究者が、獲れるようなグラントがなかなか無いことも原因（やはり日本人の方が知名度がある、英語と日本語の申請書では英語は不利）であると思います。

基礎医学	JSPSの施策等をみても、博士取得を済ませた若手研究者が海外で活躍したり評価されることだけを目指しているように見えます。しかし、例えば学会での議論ひとつをとっても、最先端の科学を議論している場合は発表者の一方的な発表で終わるのではなく、発表後の討議時間において発表者と質問者が共同作業としてよりよいサイエンスを作ることに重点が置かれますが、我が国の学会では残念ながらこの通りではありません。よく見る日本人研究者の発表は、発表だけば何とかやり終えても、討論では、言語のハンディキャップと質問に対して瞬発的かつ建設的に回答する経験不足のために立ち往生している姿です。このようなリテラシーの取得には、博士取得後の若手研究者を支援するだけでは遅すぎで、大学院教育で討論力を付けることが重要です。そのためには外国人留学生と一緒に英語での討論をすることした解決法はありません。外国人留学生を増やすためには、英語だけで博士号を取得できる教育プログラムを用意することが特に指定国立大学法人では必須だと思います。このような大学院をもっと支援する必要があります。
基礎医学	欧米やアジアの他国に比べ、日本では国内で研究する外国人研究者が少ない。大学院生やポスドククラスの優秀な外国人が、研究の場として日本の研究機関を選ぶようになれば、国全体の研究環境の国際化が進み、自然に教員やPIにも外国人が増えて、国際共同研究の活性化につながる。我が国の研究費は少額なものが多く、ポスドクを雇用できる研究室は非常に少ない。外国人のポスドクや留学生のサポートをするのに十分な研究費が必要である。
基礎医学	外国からの若手の受け入れのための宿舎などインフラ整備。海外で良い仕事をした人を好条件で引っ張り込む制度設計をすること、中国などの様に。アジアでリーダーとしての優秀な人材の確保と彼らが帰国後の日本との国際研究への展開へ。
基礎医学	国際化等は、促進しようとしてできるものではないと思います。もちろん、来るものは拒まず、外国人研究者にとっても日本人研究者にとっても自由でやりがいのある環境を整備することは重要です。基礎研究力をはじめとする、根本的なところでの魅力たっぷりの現場をつくることに注力すべきで、そうすれば嫌でも国際化が促進すると思います。国際化云々の促進がゴールではないことを認識すべきだと思います。
基礎医学	外国にいる日本人研究者の帰国できる環境を整備することが、日本から外国に人が流動する要因となる。科研費（帰国発展研究）の制度が優れているが、ポストの問題があり、それをクリアできないと制度を有効活用できない。ポストも含めて、手当てできる体制が望ましい。
基礎医学	外国に行ったことが、日本でその後活躍するために不利にならないようなシステムが必要だと思います。
基礎医学	国際化はなにも欧米を対象としたものをいうものではありませんが、バランスが大切かと思います。アジア、中国、韓国、香港、台湾、東南アジアには、サイエンスのすぐれたポテンシャルが満々とあるわけで、これらを欧米とのバランスを均等に考えつつ、施作を構築すべきでしょう。
基礎医学	研究の質と量を確保できれば、日本人、外国人を問わず人事が可能になればよいと思う。研究の機密性もあり、人事は微妙な問題でもある。従って、無理に外国人の割り合いの目標値を設定するようなことはしない方がいいと思う。 日本人の英語能力は一般に劣っているため、若いうちに一度海外で研究に携われるような窓口ができると思う。ポスドクを欲しい人と、ポスドクに行きたい人の情報交換ができるようなインターフェースがあれば望ましい。
臨床医学	予算の確保。機会の増加。手続きの簡素化。
臨床医学	教員の海外留学経験（回数、期間、業績等を考慮）を大学等の国際性の評価項目に加える。
臨床医学	大学生、院生の折に短期間でよいので、海外研修する機会をより多く設けてほしい。もちろん大学の単位として認定する制度も重要。そこで、海外の学生や研究者と徹底的に意見交換する機会を多くもってほしい。海外留学する日本人が減少している中、国もこのような体制を経済的に支援してほしい。
臨床医学	文部科学省による、米国のハーバード大学との研究交流プロジェクトを2期6年間経験しましたが、若手研究者の育成と共同研究の発展に効果があったと感じています。今後も、このような取り組みを継続・拡大することが望まれます。
健康・生活科学	留学機会の増加；現在のところ数十年に一度巡ってくる在外研究員に応募する、もしくは自費で行くしかないのが現状である。看護学系は同じ学内にあっても医学系より遙かにチャンスが少ないことがあるが、学問分野による機会の差は望ましくない。

歯学	日本の国際共同研究に対する姿勢は遅れています。優秀な頭脳が海外で単なるポスドクやメカニックなど、組織機構の部品に使われているうちに、独創性を失っていくのです。その結果、留学中は独創的な研究に参加できていたのに、日本国内に戻るとそれができないのです。言われたことを忠実に実行する良くできた大人しい部下であったのですから。あくまでも、日本に軸足を置いて基盤を形成しながら海外と共同したり競争したりしないと、やがて、日本の空洞化が起きてしまいます。足元をしっかりと固めることが必要です。
薬学	海外のあっせん可能な大学をリスト化し、交換で就学する。
薬学	国際化を推進するためには、個々の繋がりも大事であるが、大学の国際化という点では大学としての組織と組織との連携と人的、知的の循環が必要である。そのための施策は多く出されているが、それに応募して利用しようとする人が少ない気がする。その意味で意識改革、成果の評価、帰国後の身分の担保などに工夫が必要かと思う。また、各大学あるいは複数の大学が纏まって、当該大学の教職員が常駐する海外拠点を設置することも有効かと考える。
薬学	大学の教員が長期にあるいは、それに準じる海外への頭脳循環に出向くことのネックは、講義・実習などの教育の義務が多く、行きにくかったり、他の教員に負担のしわ寄せが来る。このため、米国などで行われている、教育に特化した教員を養成し、教育はかなりそれらの教員に任せ研究に注力できる教員を作ることも重要ではないかと思われる。
環境学	海外の大学で学んだ日本人研究者を積極的に日本に戻す方策が重要ではないか。中国では、海外で学位を取得した研究者にポスト、研究費、場合によっては住居をつけ、優遇し、積極的に海外の経験を導入している例がある。日本では公募とはいえ、国内で教授の手伝いをした実績、学会で雑用をこなした実績が国内のポストの獲得に有利に働いている面があると思う。
環境学	論文数だけでなく、国際共著論文数を評価の指標にすることで、国際共同研究が推進されると思う。これにより、国際共同研究費や国際会議開催費の申請数も高まる。
数理科学	日本の大学では日本語で教育を行っているので、外国人の研究者を大学で雇用するのは容易ではない。他国に比べ、政府が国際交流に関する研究費を多く支出する必要がある。分野によっては、大学教育を英語で行うように変えることも検討すべきでないか？
数理科学	一昨年度、米国において、ポスドク雇用費の最低ラインが法律で決まったと思います。日本円にして800万円です。これでは、日本は全く勝てません。ポスドク雇用費が楽にねん出できる程度の研究プロジェクトの数が少なすぎる。
数理科学	若手は少しでも海外に行くチャンスがあると、次々意欲的に国際化する。短期間でも良いので（旗をもった集団お仕着せの海外派遣ではなく）、個人として派遣することが成果を生む。
数理科学	数理科学の研究では、国際的であるのは当然のことで、研究を推し進めようとするれば必然的に国際化されていきます。実際に研究者同士が会って話をするのが最も有効で、数理科学研究の中で最も重要な概念を明確化するプロセスで共同研究を行なうためには気ごろに知れた研究者同士であっても、一週間くらい毎日顔を合わせて話をするのが良いと思われます。
物理学	海外から国内へ研究者を呼び込むことを目指すのであれば、事務も含めた英語対応が不可欠。現在は、テニュアの外国人数員を呼ぶには、日本人ホストに多大な負担が必須となっている。また、給与を上げることによって外国人を呼び込むことは長い目で見ると歪みを引き起こすだけであり、絶対に避けるべきである。それよりは、若手研究者を複数雇用するほうがはるかに良い。 一方で、大学院生が在学中に半年程度は海外の共同研究者のグループで研究する制度は確立すべき。つまるところ、国際化は若手研究者が自ら開拓し、すすめるものである。
物理学	最も大事なことは、各専門分野において日本の研究レベルを世界一流にすることと、個々の研究者の能力を世界一流に高めることである。それによって自然に国際化し、国際的な人材交流も起こる。このことを疎かにしながら枠組みやシステムを始めても、かえって害悪である。「国際化・国際頭脳循環」は研究成果・水準を高めるための手段であるが目的ではない。本来の目的を見失ってはいけない。

物理学	求人情報等を必ず英語でも準備することが必要と考える。しかし、日本の社会環境や、大学・研究所などは、日本語が中心なので、日本語を話さない研究員を(組織の準備が十分でない状態で)採用すると、研究室の負担が大きく、本来の業務ができない状況に陥る。 **たとえば住居探しや銀行口座の開設、その他すべてを研究室のスタッフが手伝わなければならないケースもある。研究者として物品購入などで付き合いのある業者との間にも、通訳としてのフォローが必要な場合もある。 国際化は研究者個人が行うものではなく、組織のバックアップがあって初めて成立するものだと思う。
物理学	現在実施されている様々な国際化・国際頭脳循環のための施策は、有効に機能していると思います。海外から国内のポストへ応募する手続きが困難であるとは思いません。 若手研究者が海外へ行かない理由は、複数あると思います。国内の研究環境がよくなって、海外での研究に魅力を感じなくなった、海外留学経験が、昔ほどステータスシンボルにはならなくなった、など。昔より夫婦共働きが増え、伴侶の仕事の関係で海外に行けない人も増えています。また、異文化に飛び込む勇気がないという意味で、挑戦的精神に欠けていることも原因でしょう。ただし、学生時代に短期間でも海外留学や海外での研究生活を経験した人は、学位取得後、あまり躊躇なく海外ポスドクにつきます。その意味で、学生時代に短期留学を経験させることが最も重要かと思います。 留学生の受け入れについては、海外経験がある教員とそうでない教員で、極端に差があるように思います。後者は、なぜか最初から拒否する傾向があります。日本の学生のような学力はなくても、別の基準で見たときに高い能力を有することがあるということを、認識しません。その結果、研究室によって、留学生が大勢いるところと、全くいないところに分かれてしまう傾向があります。
物理学	私のいるKEK や東大のカブリIPMUでは外国人の日本での就業についての問題はかなり改善されてきている。また素粒子論（そして物理学の分野のほとんど）では、多くの大学研究者が海外PDを経験しており、また、日本に戻っても外国とのコネクションを維持しているため、海外から一定数の応募もある。外国人PDを日本の機関が確保する上での問題は給与の低さ（特にアメリカ、ヨーロッパ）長期の外部資金の不足、休暇の少なさ、自宅の確保等に関する受け入れ側の負担等であろう。また外国人教員を雇用する場合は事務が英語化に積極的である必要がある。日本における外国人の生活は、google 翻訳などにより、劇的に改善しており、国内出張などもほとんど問題がなくなっているため、多くの分野で広がってほしい。 また、国内の研究者が定期的に外国に長期滞在して、国際的な研究集会等の運営に貢献することが、外国との頭脳循環を活性化させる上で必須であり、大学教員が海外渡航に積極的になれる環境作りが重要である。
物理学	日本学術振興会の海外特別研究員事業（日本→海外）や外国人特別研究員事業（海外→日本）など研究者個人へのサポートは非常に有効と思います。（組織へのサポートですと、どうしても一部の組織のみへのサポートになってしまうので、私は研究者個人へのサポートを伸ばしてもらいたいです。） 加えて、今後進めるとすれば、大学院博士課程のダブルデグリーやジョイントデグリーなどの推進により、若いうちから外国を身近に感じる制度の推進があると思います。

物理学	今日の基礎科学研究分野のグローバル化は、ひと昔前のように一定期間日本の研究者が海外に滞在し、また海外の研究者が日本に滞在して共同研究を行うことによりグローバルなネットワークを形成するだけに留まらず、国籍にかかわらずそれぞれの分野において最先端の研究環境に優秀な人材が集まる傾向が強くなっている。今世界では国際移動により、研究する地域や研究環境の違いによる専門分野での選択肢を拡大させ、外国人研究者として国外就労を行うことで、高報酬を得ることもさることながら研究者としての成果向上やキャリア上昇へとつながられている。 このような世界では、優秀な研究者は主に研究環境と経済的な理由により国際移動をする傾向が強いと考えられ、能力を十分に発揮できる環境下にはいない場合、頭脳の無駄使いにあたる状況に陥り、より充実した研究と生活が可能な環境へと移動すると考えられる。このことは、外国人研究者としての就労後に母国に帰国する者が国際頭脳循環をもたらすという単純なモデルがすでに成り立たなくなっていることを示唆する。 EUや米国では、より良い研究環境と経済的条件を整備することにより、国籍にかかわらず優秀な人材を集めることに成功している。そして、それらの条件を弛まなく更新し競争させることにより、自然と頭脳循環がもたらされている。我が国において、今までのような基礎科学分野での成果を維持しつつ、将来に向けた国際頭脳循環を図るには、旧態依然とした大学、研究機関での組織体制の変革を求めるよりも、日本が有利な分野での新たな取り組みを始めることにより、資源を集中し、研究所と研究環境の魅力を高めることがなにより「国際化・国際頭脳循環」に寄与すると考える。 研究所と研究環境の魅力とは、すぐれた研究者・研究リーダーの存在、クリチカルマス（臨界質量）を超える研究者グループの存在、理論と観測研究者の混在、大学院生へのアクセス、良いオフィス環境（支援スタッフや建物を含む）などであろう。
物理学	海外からの研究者、学生の誘致に関しては全国の大学で一律的に国際化を進めようとするにより、さまざまな弊害（手続き、人材の質）が起きていると思います。優秀な人材の確保のためには、ある程度、機関を絞って集中した対策を行うべきと考えます。 日本から海外への方向については、個別の事例になりますが海外学振の任期2年を3年以上に長くする必要があります。2年では中途半端な経験、成果しか挙げられないことが多いです。
物理学	国際化ありきではなく、成果を出す事で自然に国際化する事が望ましい。 例えば、中国・韓国のトップ大学は確かにアメリカで学位を取ってポスドクを経験した層が教授になって、帰国後もアメリカとのパイプを繋いでおり、国際化は日本より進んでいる。このことは30年前から痛感していた。しかし、今迄の処、その能力の割にオリジナリティを発揮した研究が少ないように思う。それは優秀な大学院生やポスドクがこぞって母国から脱失してしまうから母国でオリジナルな研究を推進できる体制が必ずしも整っていないせいなのではなかろうか。 勿論、今後、日本が没落するとそういう事を言っていられなくなるかもしれないけど、安直な国際化は国力を落とす危険性を孕んでいる点は認識しておく必要がある。
地球惑星科学	自身の経験に基づくと、海外でのポスドク経験、先端科学シンポジウム、女性研究者カナダ派遣事業（日本学術会議）などは、国際化・国際頭脳循環を促進するために大変意味がある（あった）と感じている。今後も、研究者が海外渡航する機会を増やし、国際頭脳循環を活発化させることが重要である。 さらに、国内の研究環境の国際化をより日常化させるためには、大学研究機関で外国語を使う環境を増やしていくことが望ましい。今日の日本の研究水準は、海外に研究しに行く側だけでなく海外の研究者を迎え入れることができるレベルに達している。英語で行う大学授業を増やし、海外の研究者招聘制度や多国間研究事業を一層充実させ、国際的な研究拠点を増やすことが重要であると考えます。
地球惑星科学	トップ層とヴォリューム層それぞれの在り方を混同した議論をすべきでない。トップ層の育成においては、国際化・国際交流は重要な役割を果たすだろう。一方でヴォリューム層に過度な国際化を要求することは、国内教育との不整合があり、大学運営の負担増大の影響の方が大きくメリットが乏しい。
地球惑星科学	ポスドククラスは学振外国人特別研究員や研究費雇用で少なからず来日しているが、その後の定着を促すための財政支援が望まれる。加えて、各大学が家族用の宿泊施設を増備することも求められる。そして、アメリカンスクールは非常に割高であることが、子ども連れの定着のネックになっている。

地球惑星科学	大学組織の国際化を図るには、最低限もっと事務組織や支援組織を強化して外国にルーツを持つ教職員や学生に仕事や学業以外に大きな壁のないようすべきだと思います。
地球惑星科学	国際化して交流することは、大変重要である。そのために、日本の基礎科学が魅力がないとまずい。 最近、中国、ヨーロッパにおいて、同国の研究者以外に、研究費の申請を認め、海外の人材を確保する動きがある。海外の研究開発への投資に比べて、我が国の動きはおそい。 「海外から国内のアカデミックポストへ応募する際の手続きに困難さが残る等」その通りです。大学事務の国際化、効率化が大事であるが、進んでいない。これを何とかすべきです。文科省の国際化も必要でしょう。
情報学	研究や論文は世界中の人に知られ、読まれてこそ価値のあるので、国際的な評価の高い国際会議や論文誌に出す、そして、国際会議では積極的に発言し、議論して友人を増やす、そういうメンタリティーが重要です。
情報学	大学で外国人人材を受け入れるには、給与レベルの国際化、会議、事務手続き等の英語化など、既存のシステムを大きく変える必要がある。 外国人が働きやすい環境にすることで、研究教育環境の国際化も進み、日本人が海外に行くハードルも下がる。
情報学	国際的にホットな研究分野では、国際的な連携が重要です。海外から優れた研究者を国内のアカデミックポストに招聘する制度のみならず、サバティカルを取得する海外の優れた研究者を日本の研究機関で1年間働いてもらえる仕組み作り（制度、給与、環境の構築）が重要です。
情報学	日本の研究成果が海外へ訴求されていること、及び、大学組織の人材の流動性が高まることがベース、それにむけて、単純な施策ではあるが、日本から海外へ派遣する枠を積極的に拡大することを、改めて論じる機会とも考える。
情報学	若いうちに、海外に留学を行う。海外からの研究者にたくさん来てもらえるようにする。そのための金銭的助成を増やす。
情報学	研究者だけでなく、事務職員も含めた英語力。
情報学	「海外から国内のアカデミックポストへ」の問題は、多くの場合事務体制の問題が立ちはだかる。事務スタッフとの意思疎通のために他の教員等が介在するような状況では、それら教員のエフォートを割くことになり、本末転倒である。事務体制の国際化が必要不可欠であるが、そのためには、給与体系の見直しなど抜本的な解決が不可欠といえよう。 一方、日本→海外に関しては、博士課程で1年間の留学を義務づけるなどの思い切った方策が必要と思われる。若い時に海外生活を送ることができると、国際的な視野が大きく広がると思われる。また、これにより指導教員自体も海外との連携強化が求められるので、その点の効果も期待できる。
情報学	国際化は、極めて重要であり、欧米、また、アジアの国々も様々な施策でこれに取り組んでいる。すでに教員の20%から80%が外国人という大学も珍しくない。しかるに我が国はこれに大きく遅れている。これには、人事制度、給与など様々な問題がある。 また、JSPSでの国際交流施策に対しても人件費を盛り込むことができないものが多く、若手を新たに雇用して長期に派遣すると行ったことができない。大学では、人員削減の影響で、若手が極端に減少していることから、新たに雇用する以外に若手を派遣することができない。
化学	国際化の良い例はグローバルCOEである。このおかげで10数年で若い人の英語による発表力は顕著に向上した。グローバルCOEのような取り組みを継続的にさらに発展させて進めるべきである。その後の後継プログラムはむしろ後退している。教育においては成功したものは継続性を大事にすべきである。また、外国人材の受け入れも積極的に進めるべきである。その際事務の国際化が欠かせない。これは非常に遅れているので抜本的な改革が必要である。学会での英語発表の義務化も積極的に進めるべきである。

化学	アカデミアのパーマナントポジションを、もっと外国人に開放するのがよい。日本人は30%程度でよいのではないですか。
化学	海外にポスドクで留学（2－3年）するのを支援してくれ、日本にまずはポスドクで戻ってきてからでも次を探しやすいと良い（1－2年）。合わせて最大5年程度でプランが考えられるようなサポートがあるとよい。 また、研究現場は留学生だよりになってきており、特に博士学生は留学生が多い。優秀な留学生が日本に残りやすくなる仕組み、研究費制度や大学国際化が重要である。そのような方の定着には日本で暮らしやすくするための努力が必要であり、その点でも行政や市民レベルでの街づくりや、外国人人材がうまく市民と交流できる場を作る必要もある。出身国との交流（在日の大使館なども活用）も含め、市民に身近な形で進められないか。
総合工学	人材育成のため、若い人の中長期（半年～3年程度）の海外研究制度はいろいろありますが、年齢問わず、短期（1～3か月程度）で海外へ行く制度がもっと増えると良いと思います。1～3か月の短期であれば、行く方も残される方も一時的なものとして何とか対応することはできると思います。 また、子育てがひと段落した世代のほうが海外へは行きやすいですし、教授クラス自身が、海外へ行くことで、長年同じ場所で働いていると視点などが固定されて柔軟性が失われる・・・をリフレッシュできる効果もあると考えます。 そもそも、教授クラスは、自分が多忙なのに、自分の部下：兵隊が海外へいってしまうのを片腕がなくなるといふか、研究が回らなくなるので、快く思わない人が多いと思います。教授クラス自身が1～3か月なら海外へ出かけていても残された組織が問題なく回るシステムがある、その構築のためにも、全年齢対象で、短期的に海外へ研究者が出かけていける制度は意味があると思われます。 最後に今はスカイプなど、IT技術のおかげで海外と容易につながることが可能ですので、短期滞在であっても、国際的な共同研究の切掛けにすることができると思います。
総合工学	国際共同研究の研究費を増加させる、あるいは現在の競争的資金に海外共同研究を条件とする。
総合工学	海外で学位取得した日本人研究者に対して、インセンティブをつけて、大学や研究機関のポストを提供するのはどうか。わたしの知る範囲では、中国において、同様のケースに対して、20代研究者に対して、北京大学といった一流大学において教授職を用意するなどのインセンティブを用意している。実際のところ、海外で学位を取得し、高い研究業績成果をあげた日本人研究者を受け入れるためには、日本の大学・研究機関での抜本的な意識改革が必要となるので、ハードルは高い。
総合工学	国際的ネットワークに入っていることが研究者の発信力として極めて重要。このため教授任用者に海外経験を義務づける。准教授・助教に海外経験をさせる制度を組織として導入する。
総合工学	若い時に1年以上の海外派遣が必須と考える。3～4ヶ月の滞在ではゲスト扱いされるだけで、それでは意味がない。派遣先でセミナーを任されるとか、学生への教育を分担するなど、ある程度の負荷を負わないことには、異文化・異分野の理解は進まない。海外との学学連携で若手教員の1年を単位にした教員交換があっても良いのではないか。
機械工学	まずは国外の研究機関で研究を実施する、研究員制度の拡充が求められる。
機械工学	国際化の名のもとに様々な取り組みが行われていますが、具体的研究推進の段階になると個人的努力に依存していることが多いと思います。最終的にはそれでよいのでしょうか、国内で大きなプロジェクトを形成し、此処に外国人研究者をも含むある程度の規模の研究集団を構築して、その中での育成、仲間づくりを経験させることが重要だと考えます。
電気電子工学	「電気電子ネットワーク分野」に限らず、自らの経験からポスドクが全員海外でのポスドクを経験する制度化を、海外からのポスドク受け入れサポート制度化とセットで実施する。 さらに端的には、ポスドクに限らず、教授も准教授も必ず、1年以上英語だけでした働けない環境を経験させることが有効であります。
土木工学・建築学	先ず自身が在外研究経験を積み、日本と格差を認識し、国内研究環境を変革する基盤を作ること。日本人学生や研究者にも留学や在外研究機会薦め、留学生教育を通じて国際教育の経験を重ねること。

材料工学	国際化はまず質の良い研究を核としては個人レベルの交流から始まっていくと思う。ただ相手がその研究の中に役割をもってはまり込まないと、それから先のステップに移ることはない。核を形成するためには、質の良い研究のその上に、交流に特化した研究費の獲得、学生を巻き込むプログラム、定期的スカイプ会議の活用が重要であり、有効であると実感する。国際化・国際頭脳循環は単なる研究の国際競争では進展しないと思う。群として交わるレベルに拡張していくには、広がった範囲に目利きができるリーダーシップの存在も双方に必須である。
材料工学	基礎研究力を高めて外国を引き付ける魅力を持っていることが駆動力の原点である。 国内での雇用を安定させ、安心して外国に留学できる環境が必要である。
材料工学	若い時に国際的な環境を持つのは有効です。ただし、最近の若い研究者は分野によっては真のオリジナル研究よりも論文数が稼げるとか引用件数が稼げる分野とかに興味を持ちます。この傾向が続けば基礎研究部門はがたがたになるでしょう。 国際化についていうなら昔よりもはるかにいい環境になっています。
材料工学	もちろんいろいろなケースも手段もあるが、3年以上の国外体験を若いうちにする事の重要性は今も昔も変わっていない。これは国外の科学技術を礼賛するわけではなく、国際的な視野で活躍できる素地を作るのが目的である。博士課程・修士課程学生あるいは学部生に対する国際交流事業は同年代の国外学生と自分との比較、あるいは進学についてのモチベーションを高める意味で重要なので、強化するのにと賛成である。
2 部	優秀な大学院学生のexchangeが重要。その際には大学間の協定も役立っている。ダブルディグリーやジョイントディグリーも有効に働くと考える。 また、国際会議を主催することも有効。ただし、主催者の負担が大きくなるので、主催しやすい環境（企画・運営を体系的にサポートするシステム）を整えるべき。日本の研究者の時間の劣化が著しいことに加えて、会議主催の負荷は耐えられず、結果として、日本人研究者が主催する会議は欧米、中国に比べて少なくなっていると思われる。Cold Spring harborのように、Conferenceを運営する組織が運営を取り仕切り、オーガナイザーはScientificな面に注力できるようにしないと、開催意欲が失せてしまう。中国などでは国を挙げてやっている。

分野名	国際共同研究：活性化の方策
言語・文学	人文科学分野では、分野によって異なるところがないではないが、概して小さい規模（数名から10人程度）の国際ワークショップが有効である。このようなワークショップが開催できるような資金援助が効果的である。
哲学	やはり推進するには強力なリーダーがいます。本当に国際的な研究リーダーになれる人たちにポストをあげるべきで、ポストのある人から国際リーダーになれるかと考えるのは無駄な気がします。国ベースで考えるのも一案ですが、最後は人間です。まずは本当に願力のある研究リーダーになれる人に外を回らせて、そこで強力なテーマと人の発見をさきにさせて、その人的なネットワークを基盤に自由に研究計画をさせることでしょう。だから最後はリーダーになりうる人を見抜く、その上の人たちの眼力が決め手になるでしょう。
哲学	研究成果の発表に関して工夫が必要です。英語、フランス語、日本語、中国語をわたしたちはこれまで主な言語として用いてきましたが、発表のメディアの問題が常にあります。日本国内ですと、出版社を見つけることは困難ではありませんし、中国語圏でもさほど難しくはありません。問題は、英語圏です。フランス語圏はマーケットが小さくなりすぎていますので、今は置くとしても、英語圏の出版マーケットにおいてどう共同研究の成果を発信するかが大きな課題です。今のところ、日本の大学出版会と連携して、英米の大学出版会との連携を模索していますが、そのためには教員の力がどうしても必要です。そのためには、大学の他の業務を減らす措置が求められますが、これが難所となっています。
哲学	これまで国際学会を開催しようと企画するたびに、資金の不足が問題になり、全体として消極的になってしまいうという苦い経験をしてきた。審査は必要だが、余裕をもって国際学会や共同研究を開く財政基盤を整えてもらいたい。
哲学	留学に関する奨学金の拡充、 研究者交流に関する自由度の高い予算の拡充、 特定大学間の馴れ合い的人脈構築の弊害、
心理学・教育学	おそらく、現在は、個々の研究者が個人的に国際学会などでしりあった研究者との意気投合による共同研究形態が多いとおもう。文科省や学振が組織を作って、国際共同研究マッチング紹介・支援などを行うことも考えられる。現在の学振の二国間交流支援は、手続きなどが煩雑で、期間や予算の使い方の制約もおおきいとおもう。
心理学・教育学	海外での研究滞在、海外からの研究者招聘から、徐々にステップアップしていけるような研究助成金があるてほしい。モデルケースのような形ででもよいので、「みんなこうやって研究を進めましょう」というモデルを見せていただけるとありがたい。
社会学	学問分野によっては国際共同研究がなじまないもので、無理に活性化する必要はない。
社会学	科研費のように年度単位で支給されるのではなく、複数年度にまたがって管理が可能な研究費の増加（支出や成果の報告は年度単位で求めてもよい）。
社会学	1. 研究費の運用等において硬直的になりがちな大学の組織体制や組織文化を改める必要がある。 2. 多くの文系分野の国際共同研究は、成果を学術書として出版刊行することが目指されるのであり、そのような出版に対する助成が充実することが、国際共同研究を活性化することにつながる。 3. 国際共同研究では、なかなか当初の予定どおりに研究が進捗しないことがあり、その点で、国際共同研究を含むプロジェクトへの科研費助成を基金化することが有効と考えらる。
史学	1) 予算の大幅な拡充。使用方法の柔軟化。海外での経費使用に際しての柔軟な対応（特に必要となる経理書類など）、2) 事務担当スタッフの拡充。日本の大学の事務組織は国際協力の推進には耐えられない。全面的な拡充、抜本的な改革が必要である。日本の大学が欧米の大学に劣るのは事務スタッフの脆弱性が原因のひとつ。従来は、事務作業が少なかったので対応できたが、独法化、法人化、また社会の変容などにより、大学内部の行政事務仕事は激増し、さらに文部科学省の推進する短期的な国際化プロジェクトも、事務スタッフの拡充をとまわらないため、事務負担が教員と若手スタッフに行き疲弊している。3) そのために国際共同研究とはいっても、日本側の研究スタッフの多くは研究ではなく、事務作業をしている。事務スタッフの経費拡充、人員拡充などがまずは必要である。

史学	国際共同研究担当者に対する、教育・学務の軽減が必須。また、連絡・調整、各種手続きや経理等の業務も増え、経費もかかるので、それらを支援する人的経済的支援ができる仕組みが必要。例えば科研費等の支給割合や非常勤講師・語学習得した支援職員等の雇用費の支援など。
地域研究	欧米の助成金に参加すると、助成金で博士後期院生の学費をだしたり、雇用も可能になる。そのような柔軟な体制を日本でも出来るようにすることが重要。
地域研究	我が国の機関に属する研究者の長期間の海外派遣が減少している傾向にある。財源もさることながら、職務の多様化、多忙化により、研究に専念する時間が短くなっていることが大きな要因ではないか。大学等の業務の簡素化が求められる。
地域研究	個別の若い研究者には潜在力がありますので、個別に個人で助成金に応募して海外に行く、また海外の優秀な若手研究者を日本に招聘するというやり方で良いのではないのでしょうか。そしてそれぞれに個別の業績を作ってもらい、どのような相乗効果があったかを本人と指導者に報告してもらおう。頭脳循環プログラムなどは、機関全体が責任をもつことになりませんが、そのために全体として無責任になってしまうところもあったという印象を受けました。 もし機関同士の共同研究を行うのであれば、しっかり共同研究の成果報告を論文、シンポジウム（一般向け、研究者向け）で国内・海外で行うことを義務づけるべきです。
地域研究	「日本における学術研究の発展」という考え方については、EUの場合が参考になる。EU諸国は資金を出し合って、130億ユーロ（1.6兆円）の予算によるヨーロッパ研究会議（ERC）というプロジェクトを始めた。これはあらゆる分野の強力な基礎研究を、ヨーロッパにおいて発展させるためである。一つの国際共同研究プロジェクトに5年間にわたって3億円程度が支給される。選考の基準はプロジェクトがHigh-risk high-returnであること、breakthroughを起こす可能性が高いこと、ground breakingであることであり、実用性や直接の社会貢献などは考慮されない。関係諸領域から集まる多数の代表的研究者が、グループごとに合計1週間ほど全日の審議と議論を徹底的に続けて、長大なプロポーザルの内容と可能性だけに基づいて採択が決定される。当然、申請倍率は高く、採択率は低い。採択されれば研究者は十分な資金と研究の自由を得て、計画した研究を進めることができる。年次評価・中間評価・事後評価などは基本的にないが、調査によれば結果としてbreakthroughを起こした研究プロジェクトの比率はたいへん高い。プロジェクトのPIは研究の50%、共同研究者は30%程度をヨーロッパ地域内で行うことが条件となっており、このようにして優れた研究がヨーロッパにおいて行われることになる。日本において優れた学術研究が発展することを目的とするなら、研究時間の一定割合を日本で行うことを条件とするプロジェクトを募集することも考えられるのではないか。 研究の発展にとって最も重要なのは、「研究する資金」とともに「研究する時間」であり「研究する自由」である。日本の場合、研究資金の不足はしばしば指摘され、より多くの資金を提供すること（あるいはそれでも研究の生産性が低いこと）が強調される傾向がある。しかし最も重要なのは、最も優秀な研究者に（必要な資金とともに）時間と自由を与えることである。財務的な観点だけから日本における研究の生産性の低下を論じ、措置を講じて、その効果は限られると思われる。優秀な研究者や成果をあげている研究者には、何よりも時間を優先して与え、自由な発想で自由な研究活動が可能となる環境を与えることが必要である。
地域研究	寡聞にして知らず、すでに改善されているのかもしれませんが、外国からの招へいのための予算の使い方がとてもむずかしく、事務的にも煩雑でした。柔軟な運用が可能になればと思います。 国際共同研究は人文社会でも、特に海外とのつながりを強く持っている研究者のなかでは、すでにそれぞれの科研の枠組みで行ってきています。それらをベースにして、国際共同研究に拡大するようなインセンティブを増やせないでしょうか。
法学	日本の事務処理が煩雑すぎる。

法学	海外の優秀な研究者と深い繋がりを築いている組織（部局やより小規模なグループ）をみると、長期的・安定的に相互に行き来できるリソースが必要だと痛感している。自分の専門は英語による世界に向けた発信が自然科学や他の社会科学ほど進んでいないが、数少ない（日本を含めた）国際共同研究は、密接な人的ネットワークに依存していると考えられる。自分自身、こうした交流の中で共同研究、共著などの誘いがあり、インパクトのある英語の業績が生み出される様子もみてきた。 以上の取組みを増やすようリソース分配が必要ではないか。 ・ 時限付であっても、5年、10年単位の裁量が大きく、高額ではなくても安定的な経費を運営費交付金に組み込むなど。 ・ プロジェクト単位の資金にする場合でも、申請の段階では、事前に研究内容をガチガチに固めることを求めるより、良いメンバーを集めて、面白い・インパクトのある研究ができる体制であるかどうかを中心に審査し、中間段階（例えば10年間であれば途中の5年目や3年目）で芽がなさそうであれば廃止とする形の方がよいと考えられる。 ・ 以上とはやや異なるが、安定的かつ定期的に海外の研究者を招へいしてセミナーを行う資金があるとよいのではないかと（1つの大学だけで行う必要はなく、複数の大学で共同でもよい）。 ・ 事務手続やロジ面のサポートをできる人が十分にいないこと。
法学	分野や個別の研究者の研究内容にもよるので、国際共同研究を活性化しようとしても、限界がある。 国際共同研究を望む研究者について、財政的、時間的等の各種の制約を取り除くことが、遠回りではあるが実効的な方策であると思われる。 各種の助成にしても、成果を求めすぎている。失敗することも共同研究の成果であり、新しい道を切り開く契機にもなる。アカデミクスとしての志の高い研究者に対しては、柔軟に助成を活用することを認めるべきである。
法学	アドホックなイベントではなく、競争政策と法、政府の公的規制と法、環境政策と法、国際人権と法など研究の実のある中長期の国際共同研究が求められていると考える。
法学	以前よりは海外出張や海外からの招聘はやりやすくなったように感じてはいるが、それでも事務的なやり取りには時間がかかる。京都で宿泊費が高く、予約しにくいことがあったので、ゲストハウスが大学にあればよい。海外で、大学のゲストハウスやホテルに宿泊させてもらえる時は非常に安心であった。
法学	学会・研究会を通じた国際学会や研究会への積極的な参加が重要である。そのための情報提供と派遣資金の用意が必要である。 中国やドイツの大学・学会等との共同研究を10年以上積み重ねた経験からいえば、最も有益かつ困難なことは、そのための資金の獲得と宿泊施設の確保である。国外での開催の際には、研究会メンバー派遣のための資金調達を主に科研費に頼っているが、研究成果は上がっていても新規応募が採用されず、今後の研究交流に困難をきたすという不安定さがネックである。長期の安定した資金が必要である。他方、とりわけ京都などでは、国内における外国人旅行者の急増のために、大学専用の宿泊施設がほとんどない日本では、招へいした外国人研究者の宿舎確保に困難がある。専用の施設がほしいところである。
経済学	私の経験で一番言いたいことは、海外のfundingの在り方についてもっと知識を持ち、自分たちのfundingは国際共同研究のfundingのごく一部なのだから、国際共同研究が世界的に進むようなfundingの在り方を考えるべきだ、ということです。私はイギリスのESRC（当時）やレバーヒューム財団、アメリカのSSRCなどからも国際共同研究の資金を獲得してきましたが、MEXTの評価では、これらは研究者のcreditになるのでしょいか。 私の英語のC.Vでは、こうしたfundingの獲得は、もちろんMEXTからいただく資金と同様のcreditが与えられます（例えばEUへの研究費申請の場合）。しかし、国内の業績評価では、そういうことが考慮されているのでしょうか。どのような資金獲得に成功してきたか、それが日本の研究にどのような利益を与えてきたか、といった研究があるのでしょうか。 かつて私は海外の資金をすでに受けているという理由で、科研に落ちたことがあります。この部分の理由付けだけは、今でも納得がいきません。日本の研究者が自由に国際共同研究をやるための最大の前提は、MEXTの資金がアメリカやEU、国連などの資金と柔軟にくみあわせられることです。これが、日本人研究者の活躍の足を引っ張っている一つの大きな原因です。

経済学	国際共同研究が有益な場合があることは確かですが、「国際共著」の論文数をカウントする等、現在行われているような評価システムには疑問があります。最終目的は優れた研究を行うことであり、そのために有益である限りで国際共同研究を推進すべきだと考えます。現在の評価システムは、上記のような制度設計の誤りによるインセンティブの歪みをもたらす可能性があります。 学振の外国人のポスドクを複数回受け入れましたが、その手続きの煩雑さは非常に深刻な問題です。受け入れ研究者がVISAの手続きをする、科研費の申請を受け入れた外国人の代わりにする、出張のたびに書類に捺印する等、非常識な業務が受入研究者の負担となっています。外国人ポスドクの事務負担・制約も大きく、せっかく税金を使って外国人研究者を受け入れながら、日本に悪い印象を与える結果になっていることを強く懸念します。
経営学	・海外の共同研究者が勤務している大学では、プロジェクトの締め切りを迎えた年度において、締切が近い学期（クォーター）は講義を免除することができる、と聞きました。プロジェクトのみならず、国際学術雑誌のラウンドによって、講義時間を融通できるようにするというやり方もあるかもしれない。 ・国際共同研究とサバティカルを結び付ける、など。 ・日本が国際共同研究の研究拠点になっているのに、事務手続きが煩雑で、日本に共同研究者を招請できませんでした。 ・英語が堪能で、研究に理解がある（従事した経験がある）スタッフが必要ではないでしょうか。
経営学	学会はマッチングの場であると思うので、国際学会のある1セッションでいいので、日本で開催するようなことを試みるのがまず大事だと思います。先に示したように、日本のデータを使った研究では、国際学会での発表すらリジェクトされることが多く、自分をアピールする場がありません。幸い、日本という国にはまだ海外の研究者は興味を持っているので、学会でマッチングの機会を設けられれば、日の目を見る研究もあるのではないかと考えています。これも学会によって温度差がかなりあるので、国がそういうことをしないと学会補助金をなくす、ぐらいのことが大事だと考えます。
経営学	研究資金の使い方の制限の撤廃。国からの研究助成金、補助金は税金が元とはいえ、使い方を制限するのではなく、研究成果を評価すべきであり、社会的に評価できない研究に次の研究資金を出さなければいけない。研究成果を評価する能力がないため、代わりに使い方を雁字搦めに制限しているのが現状。
基礎生物学	多国籍の共同研究とすること、政府間で合意したものとする、我が国の研究者が海外で活動する国際共同研究を積極的に支援することが必要である。 やる気がすべてだと思うので、国内の共同研究でも、困難さはあまり変わらない。いわゆる雑用がなく、研究に専念できる環境を整えることが重要。雑用に大きなエフォートを割く人も逆にいるようにして、その人のその働きはそれとして、しっかり評価することが必要。研究者としての活動を同等に要求する限り、雑用は雑用だが、そのような仕事が評価され他の人の雑用を開放するなら、それはそれで、お互いにハッピーである。
基礎生物学	個人的経験として、日本に来ることを望んでいる研究者は、若手、シニアに関わらず、かなり多数いると思う。しかし、彼らが滞在する間の実務的サポートシステム（生活基盤の確立など）が弱過ぎ、研究者一人一人に多くが任されているため、それを全てこなすことはほぼ不可能である。そのため、わざわざ受け入れるのを躊躇する。 また、そのための経費も少ない。
基礎生物学	必要な時に随時申請が可能な国際共同研究の推進のための研究基金（科研費）の創設
基礎生物学	共同研究をする相手としてふさわしい研究者が海外にいれば、国際共同研究になる。研究が活性化してくれば、当然、国際共同研究も増える。それだけのことで、必ずしも国際共同研究をしなくてはいけなわけではないだろう。また、国際共同研究を評価すると同時に、国内だけで非常に良い成果を出せる研究者を、もっと評価しても良いのでは。大事なのは、仕事の良し悪しであって、国際共同研究かどうかではない。
統合生物学	日本学術振興会などで行われている事業で良いと思います。